

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【中間会計期間】	平成25年度中 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	ルノー (Renault)
【代表者の役職氏名】	会長兼最高経営責任者 カルロス・ゴーン (Carlos Ghosn, Chairman and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ケル・ガロ13 - 15 (13-15, Quai Le Gallo, 92100 Boulogne-Billancourt France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 橋 元 勉
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 月 岡 崇
【連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 3288-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱東京UFJ銀行の2013年8月8日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ=130.52円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

<中略>

経 営

<中略>

ルノーの経営は、下記の通り取締役会及び会長兼最高経営責任者に委ねられている。下記(2)提出会社の定款等に規定する制度、「経営」を参照のこと。

<後略>

株主の権利

(イ) 株主総会

<中略>

さらに関係する種類の株式を有する株主の種類別特別株主集会により当該決議が事前に承認されなければならない。

<後略>

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

概 要

<中略>

ルノーは、ナンテールにおいて、登記番号441 639 465 (APEコード、6420 Z、Siret コード、441.639.465.00018)で企業登記所に登記されている。

<後略>

株主の権利

(イ) 株式に関する権利及び義務

<中略>

すべての株主は、法律及び規制条項にある条件に従い、通信による投票又は代理権限の付与を行うことができる。

取締役会の決定に基づき、株主は、定款に従って、ビデオ会議という方法により株主総会に出席するか、又はインターネットを含む遠隔通信若しくは遠隔伝送の方法により当該方法を用いる時に適用される規定にある条件下で投票を行うことができる。

<中略>

(八) 配当請求権

<中略>

株式配当の支払請求は、年次総会の日付より3ヶ月以内で総会の決定した期間中に提出されなくてはならない。

<後略>

経 営

<中略>

取締役会メンバー

現在の定款に従ってルノーは、以下により構成される取締役会により運営されている。

<中略>

取締役会の構成

取締役会は、互選により会長を任命する。かかる会長は自然人とする。会長は再任資格を有する。

<中略>

取締役会会議

取締役会は、ルノーの利益のために必要であれば何度でも招集されなければならない。取締役会は、会長による招集、又は2ヶ月以上取締役会が開催されていない場合は、取締役の3分の1の招集により、登録事務所あるいは会議の招集通知に明記されているその他の場所において開催される。

<中略>

定款に付加される内部規則は、法律及び規則に従い、ビデオ会議又は遠隔通信（取締役の効果的な参加を保証するもの）を通じて行われる可能性のある取締役会の会議の構成条件を決定するものとする。

<中略>

取締役の報酬 - 費用

株主総会は、取締役に対して、株主総会で決定された報酬を出席報酬として付与することができる。かかる報酬の金額は、新たな決定がなされるまで維持されるものとする。

<中略>

責任

取締役は、株式会社に適用される法による規定に違反した場合及び定款に違反した場合、ルノー又は第三者に対して、（場合に応じて）個別に又は連帯して責任を負うものとする。

<後略>

株主総会

<中略>

すべての株主は、法律及び規制条項にある条件に従い、通信による投票又は代理権限の付与を行うことができる。

取締役会の決定に基づき、株主は、定款に従って、ビデオ会議という方法により株主総会に出席するか、又はインターネットを含む遠隔通信若しくは遠隔伝送の方法により当該方法を用いる時に適用される規定にある条件下で投票を行うことができる。

<後略>

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第1部、第6 経理の状況」に記載されている情報と共に下記の表を参照のこと。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヵ月			12月31日に終了した年度	
	2011年	2012年	2013年*	2011年	2012年
売上高	21,101	20,935	20,441	42,628	41,270
税引前利益	1,248	1,022	361	2,647	2,284
当期純利益	1,253	786	97	2,139	1,735
当期純利益 - ルノー持分	1,220	746	39	2,092	1,772
包括利益	531	849	(659)	2,041	414
資本	23,080	25,107	23,465	24,567	24,547
資本 - ルノー持分	22,603	24,673	23,132	24,086	24,292
資産合計	70,767	75,060	74,983	72,934	75,414
一株当たりルノー資本(ユーロ) ⁽¹⁾	76.43	83.43	78.22	81.45	82.14
一株当たり利益(ユーロ) ⁽²⁾	4.48	2.74	0.14	7.68	6.51
資本比率(%) ⁽³⁾	32.61	33.45	31.29	33.68	32.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	1,083	1,828	3,353	3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,111)	(1,565)	(1,636)	(2,334)	(1,569)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,963)	(70)	(945)	(2,350)	509
現金及び現金同等物	8,489	8,067	10,316	8,672	11,180

* 2013年6月30日付の財務書類は、IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の最初の適用を含む。これによる変動はグループレベルでの重大な影響を及ぼしていない。

- (1) 資本 - ルノー持分及び株式数に基づく。即ち、2011年6月30日、2011年12月31日、2012年6月30日、2012年12月31日及び2013年6月30日現在については295,722千株。
- (2) 当期純利益 - ルノー持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2013年上半期については272,256千株、2012年上半期については272,232千株、2011年上半期については272,534千株、2012年については272,256千株及び2011年については272,381千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。
- (3) 資本を資産合計で除した比率。

2 【事業の内容】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

(1) 事業

<中略>

C. 関連会社、パートナー及び共同プロジェクト

<中略>

アフトワズ (AVTOVAZ)

<中略>

2013年上半期に関する詳細情報については、本半期報告書、第6 経理の状況、1. 中間財務書類、要約中間連結財務諸表に対する注記12-A、12-B、12-C、12-D及び12-Eを参照のこと。

パートナーシップ及び提携プロジェクト

<中略>

国際的拡大のペースの回復

<中略>

イラン

イランでは、ルノーは2社の現地産業パートナー、イラン・ホドロ及びパルス・ホドロと協業している。この2社は、ルノー・グループの企業が供給する部品を使用してロガン及びメガヌを製造している。ロガンの部品は主に、ルノーが51%を所有する完全連結子会社であるルノー・パルスを経由して輸送されている。EU及び米国によりイランに課せられた経済制裁により、2013年上半期においても商事債務及び金融債務の他国通貨建て決済は非常に低水準を保っている。米国による制裁は2013年6月に延長されており、現在、特に自動車部門に及んでいる。子会社のルノー・パルスは、現在重要な子会社とみなされておらず、2013年6月30日現在において連結から除外されている。

<後略>

(2) ルノー・日産アライアンス

<中略>

ルノー・日産アライアンスの運営組織

<中略>

アライアンス・ボード

<中略>

アライアンス・ボード・メンバー

2011年11月現在、アライアンス・ボードは、ルノーの社長兼最高経営責任者及び日産の社長兼最高経営責任者であるカルロス・ゴーンが会長となっている。中長期的な戦略を指示するアライアンス・ボードには、ルノーからの4人（マウナ・セペリ (Mouna Sepehri)）、ジャンーミシェル・ビリッヒ (Jean-Michel Billig)）、ジェローム・ストール (Jérôme Stoll)）及びカルロス・タバレス (Carlos Tavares) の辞任後に決定されるメンバー）及び日産からの4人（志賀俊之、山下光彦、今津英敏及びグレッグ・ケリー (Greg Kelly)）も含まれている。

<後略>

3 【関係会社の状況】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

<前略>

(3) 関連会社⁽⁵⁾

<中略>

自動車部門

<中略>

アフトワズ (AVTOVAZ)

ロシア連邦、トリアッティ445024、ユジノエ・ショセ36

アフトワズの授権株式資本は11,421,137,155ロシアルーブルである。発行済資本は11,421,137,155ロシアルーブルで、一株当たり5ロシアルーブルの議決権付株式2,284,227,431株に分割されている。

ルノー-s.a.s.は、合併会社アライアンス・ロステック・オートBV (Alliance Rostec Auto B.V.) を通じ、アフトワズの株式の35.91%を保有している。ルノーSASは合併会社アライアンス・ロステック・オートBVの

48.2%を保有している。アライアンス・ロステック・オートBVIは、アフトワズの授権資本の74.51%を保有している（アフトワズの発行済み普通株式資本の81.45%、アフトワズの発行済み優先株式資本の47.12%）。

事業の内容：アフトワズはロシアの自動車製造業者である。ルノーとの関係については、本第2-3-(1)-C.-「アフトワズ(AVTOVAZ)」を参照のこと。

<後略>

4 【従業員の状況】

2012年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は127,086人であり、2013年上半期において従業員数に著しい変更はない。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

主要数値

		2013年 上半期	2012年上半期 修正再表示*	変動率	2012年上半期 公表値
当グループの世界における販売台数	百万台	1.30	1.33	-1.9%	1.33
当グループの売上高	百万ユーロ	20,441	20,622	-0.9%	20,935
当グループの営業総利益	百万ユーロ	583	508	75	482
	売上高における 割合(%)	2.9%	2.5%	0.4 pts	2.3%
関連会社の寄与額	百万ユーロ	749	619	130	630
内：日産		766	553	213	564
内：ABポルボ		-	68	-68	68
内：アフトワズ		-10	4	-14	4
当期純利益	百万ユーロ	97	774	-677	786
当期純利益 ルノー持分	百万ユーロ	39	734	-695	746
一株当たり利益	ユーロ	0.14	2.70	-2.56	2.74
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー**	百万ユーロ	-31	-207	176	-200
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	百万ユーロ	732	1,532 (2012年12月31日 現在)	-800	1,492 (2012年12月31日 現在)
販売金融事業に係る平均貸付残高	百万ユーロ	24.0	24.1	-0.3%	24.2

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

** 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー（公開上場会社からの配当金を除く。）から、処分資産控除後の有形及び無形固定資産を除いたもの（必要資本の変動を含む。）。

総括

ルノー・グループは、2013年上半期、1,302,850台を販売し、1.9%の減少となった。ルノー・グループは、記録的な海外向け⁽¹⁾販売台数を打ち出したが、これは上半期のヨーロッパにおける7.3%の減少を相殺するのに十分ではなかった。

(1) ヨーロッパ以外の地域：南北アメリカ、アジア-太平洋、ユーロメッド-アフリカ及びユーラシア。

当グループの2013年上半期の売上高は、総額20,441百万ユーロと、0.9%減少した。

自動車部門の売上高に対する寄与は19,383百万ユーロで、為替レートのマイナス影響及び登録台数の減少が主な原因となり、2012年上半期に比べ0.9%減少した。これは、独立ディーラーの在庫増加によって部分的にのみ相殺された。

当グループは、特に車両の発売に由来する製品構成のプラス効果及びプラスの価格効果を記録した。後者は、ルノー・グループがルノー・ブランドの価値を高め、いくつかの通貨安を相殺するために導入した厳しい価格政策を示している。

当グループの営業総利益は、2012年上半期の508百万ユーロ⁽²⁾（売上高の2.5%）に対し、583百万ユーロ（売上高の2.9%）であった。

(2) IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

自動車部門では、2012年上半期より95百万ユーロ増の211百万ユーロの営業総利益（売上高の1.1%）が計上された。取引高及び為替レートのマイナス効果にもかかわらず、ルノー・グループは価格設定及び費用管理政策によって利益を得た。

販売金融部門は、当グループの営業総利益に372百万ユーロの貢献をした（2012年上半期は392百万ユーロ⁽²⁾）。この20百万ユーロの減少は、主に、ブラジルにおけるマイナスの為替レート効果、販売コストの僅かな増加及びリスク費用が平均貸付残高の0.40%に減少したこと（2012年上半期は0.44%）に起因した。

その他の営業利益及び営業費用は、マイナス832百万ユーロであった。これは主として、制裁の強化を受けてイランに対するエクスポージャーを全てカバーするために512百万ユーロの引当金を計上したこと、いくつかの車両プログラムに関する資産価値の減損277百万ユーロ、及び主にフランスで締結された競争契約に関連する173百万ユーロの再編費に起因するものであった。その結果、ルノー・グループは、2012年上半期における545百万ユーロのプラスの営業利益に対し、2013年上半期は-249百万ユーロのマイナスの営業利益を計上した。

関連会社、特に日産の寄与は、2013年上半期に749百万ユーロに達した。

当期純利益は合計97百万ユーロに達し、当期純利益の当グループ持分は39百万ユーロに達した（一株当たり0.14ユーロ、2012年上半期は2.70ユーロ）。

2012年12月31日以後、必要運転資金の変動による138百万ユーロのマイナス影響を計上した結果、自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローは31百万ユーロと僅かにマイナスとなった。在庫合計の回転日数は67日に相当する（2012年12月末現在は65日）。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは2012年12月31日より800百万ユーロ減少し、2013年6月30日現在732百万ユーロで安定した。RCIバンクは、6月末現在で総額26億ユーロとなる回収された純貯蓄（フランスで12億ユーロ、ドイツで14億ユーロ）を有し、引き続き貯蓄預金活動を通じて借り換えの分散化を行った。

見通し

状況は予測以上に困難であり、特にフランスにおいて顕著である。しかしながら、新モデルの成功と費用管理により、ルノー・グループは以下の年間指標の達成に向け順調に進んでいる（但し市況が悪化しないことを条件とする）。

- ・全世界におけるルノー・グループの車両登録台数の増加
- ・自動車部門のプラスの営業総利益
- ・自動車部門のプラスの営業フリー・キャッシュ・フロー

ルノーは、自家用車及び小型商用車の設計、製造及び販売を行っている。自動車市場におけるサイクルに影響を受けており、2013年上半期には、その影響の50%がヨーロッパで、50%がヨーロッパ以外で生じたものであった。これらの地域における全ての経済変動は、ルノー・グループの財務成績に影響を及ぼしやすい。本年の下半期に予想されるリスク又は不確実性は、本半期報告書、第3-4「事業等のリスク」に記載されているもの以外にない。

2012年度レジストレーション・ドキュメントの年次連結財務諸表の附属の注記27及び本報告書の中間要約連結財務諸表の附属の注記19に記載のものを除き、関係当事者間における取引はない。

(1) 販売実績

概説

- ・ルノー・グループは、2013年上半期に、1.9%減の1,302,854台の自動車販売した。当グループの全世界における乗用車及び小型商用車市場のシェアは3.2%を占めた。
- ・ルノー・グループは、その国際的拡大を首尾よく進めてきた。ルノー・グループのヨーロッパ以外での販売台数は、4.3%成長して新記録を達成した。ヨーロッパ以外での販売台数は、現在、全体で販売台数の49.6%を占めており、2012年6月末時点の46.7%と比較して2.9ポイントの増加となった。
- ・ヨーロッパでは、下落傾向(-6.7%)を示し続けた市場において、ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の市場シェアは9.2%(-0.1ポイント)で、販売台数は7.3%の減少を記録した。ルノー・グループは、収益性維持のための有効な価格戦略の推進を行っているが、3つの主要市場において平均より大きな低迷に見舞われた。
- ・ルノー・ブランドは、総販売台数1,062,280台で、ルノー・グループの販売台数の81.5%を占めた。国際的販売台数の4.3%の増加は、ヨーロッパにおける12.5%の下降を相殺するために十分ではなかった。ヨーロッパでは、16年連続でルノー・ブランドが小型商用車の販売台数において第1位についた(市場シェア14.2%)。
- ・ダチア・ブランドの販売台数は、16.5%増加し211,438台に達した。ダチア・ブランドは該当地域全体で前進しており、ヨーロッパのあらゆるブランドの中で最も高い増加を示した。ダチアはルノー・グループの販売台数全体の16.2%を占めた。
- ・ルノー・サムスン・モーターズ・ブランドは、その販売ネットワーク及び製品ラインナップの再構成を特徴とする状況下で、12.4%の販売台数減少を示した。
- ・全世界でRCIバンクの融資を受けた新規登録車の割合は、2012年上半期の34.3%から35.5%に増加した。4年間の成長の後、平均貸付残高は、2012年上半期より僅か0.3%の減少で、240億ユーロと安定を保った。

ルノー・グループ トップ15市場

	販売台数	2013年上半期* 販売台数(台)	2013年上半期 乗用車/小型商用車 市場シェア(%)	2012年上半期からの 市場シェアの変動(ポ イント)
1	フランス	278,848	24.9	0.2
2	ロシア	104,633	7.9	1.1
3	ブラジル	102,020	6.0	-0.8
4	ドイツ	81,059	5.1	0.0
5	アルゼンチン	67,551	14.1	-0.2
6	アルジェリア	67,364	26.5	-1.7
7	トルコ	65,634	17.2	0.7
8	イタリア	54,701	7.0	0.4
9	スペイン	46,257	10.8	0.8
10	ベルギー・ルクセンブルグ	46,140	13.1	0.5

11	インド	39,490	2.5	2.3
12	英国	32,857	2.5	0.1
13	イラン	28,082	7.2	-1.1
14	韓国	26,309	3.5	-0.6
15	モロッコ	25,068	39.3	1.6
* 2013年6月末現在の数値				

(1)-1. 自動車部門

(1)-1-1. ルノー・グループの全世界における販売台数(地域別)

乗用車及び小型商用車(台)	2013年上半期*	2012年上半期	変動率(%)
ヨーロッパ地域	656,580	708,313	-7.3
ルノー	513,762	587,375	-12.5
ダチア	142,818	120,938	18.1
南北アメリカ地域	210,142	215,255	-2.4
ルノー	207,315	212,659	-2.5
ルノー・サムスン・モーターズ	2,827	2,596	8.9
アジア-太平洋地域	125,400	116,324	7.8
ルノー	98,196	84,816	15.8
ダチア	895	860	4.1
ルノー・サムスン・モーターズ	26,309	30,648	-14.2
ユーロメッド-アフリカ地域	196,543	184,235	6.7
ルノー	128,818	124,522	3.4
ダチア	67,725	59,713	13.4
ユーラシア地域	114,189	103,926	9.9
ルノー	114,189	103,926	9.9

* 暫定的数値

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、下落する乗用車及び小型商用車市場(-6.7%)において、ルノー・グループは、656,580台の自動車を販売した(-7.3%)。ルノー・ブランドは、乗用車及び小型商用車市場において第3位についた。ダチア・ブランドの販売台数は18.1%増加して142,818台に達した。ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の市場シェアは9.2%で、0.1ポイントの減少であり、特に以下のことに起因する可能性がある。

- ・ルノー・グループの三大ヨーロッパ市場(フランス、ドイツ及びイタリア)における低迷
- ・有効な価格政策を通じた利益保護策の追求

フランスでは、低迷する市場(-10.9%)において、ルノー・グループの登録台数は278,848台(-10.1%)であり、乗用車及び小型商用車の市場シェアは24.9%で0.2ポイントの上昇であった。6月末、クリオ(Clio

IV)は最も売れた乗用車であった。キャプチャー (Captur) の注文台数は、第2四半期の発売後に目標を超えた。ルノーは、B及びCセグメントにおいて第1位のトゥインゴ (Twingo)、クリオ及びメガーヌ (Mégane) を有しており、当該セグメントにおいて第1位である。ダチアは、市場の4.2%を獲得し (+0.7%)、第5位の地位を確固たるものにしていく。

英国は、ヨーロッパの主要な拡大市場であり (+10.0%)、ルノー・グループは、ダチアのラインナップの登場による恩恵を受けている。販売台数は15.6%増加し、市場シェアは2.5%となった (+0.1ポイント)。

ドイツでは、8.1%落ち込んだ市場において、ルノー・グループは、販売台数の低下を8.4%とし、その地位を維持した。

スペイン (-4.7%) 及びイタリア (-11.4%) の低迷する市場においては、ルノー・グループは市場シェアをそれぞれ0.8ポイント及び0.4ポイント拡大した。

ヨーロッパ以外

ルノー・グループは、646,274台の自動車を販売し (+4.3%)、国際市場における機運を強化した。ヨーロッパ以外での販売台数は、全販売台数の49.6%を占めている (2012年上半期には46.7%)。ルノー・グループの主要10市場のうちの5つの市場は現在ヨーロッパ以外であり、ロシア及びブラジルがトップ3に入っている。

・南北アメリカ :

ブラジルでは、政府の奨励策による継続的な刺激に支えられ、4.6%成長した市場において、ルノー・グループの販売台数は7.7%減少した。市場シェアは、特に生産能力を100,000台増加させるためにクリティバ工場を一時運転停止にしたことにより、0.8ポイント下がり6.0%となった。6週間の運転停止は車両の販売台数にマイナスの影響を与えた。ブラジルは、102,020台の自動車を販売しており、ルノー・グループの3番目に大きな国際的市場である。

アルゼンチンでは、ノヴォ・クリオ及びダスターの成功に支えられ、ルノーの販売台数は6.8%増加した。小型商用車の販売台数は+15.3%と大幅な伸びを見せており、下半期には新型マスターの登場によりさらに強力なサポートを得るであろう。ブランドの市場シェアは14.1%であった (-0.2ポイント)。

・ユーラシア :

ロシアは、2013年上半期、ルノー・グループの中で1つ順位を上げて2番目に大きな市場となった。5.7%下落した市場において、SUVセグメントにおけるリーダーであるダスターの躍進により、また、ロガン及びサンデロの両車両が2014年におけるリニューアルを前に早い立ち直りを見せたことにより、販売台数は9.5%増加した。

・ユーロメッド-アフリカ :

アルジェリアでは、特にダイナミックなマーケット (+13.4%) において、ルノー・グループの販売台数は6.5%増加し、市場シェアは26.5% (-1.7ポイント) であった。ダチア・ブランドの販売台数は32.0%と大きく増加し、市場シェアは9.4% (+1.3ポイント) となった。

ルノー・グループで7番目に大きな市場であるトルコでは、ルノーの新型フルエンス、クリオ及びシンボルの成功、並びにダチアにおけるダスターの販売台数増加 (+31.1%) と新型サンデロ、ロジィ及びドッカーの好スタートによって支えられ、販売台数は16.7%増加した。ルノー・グループの市場シェアは17.2% (+0.7ポイント) となった。

モロッコでは、ルノー・ブランド及びダチア・ブランドは、39.3%の記録的な市場シェア (+1.6ポイント) により、市場のリーダーの座を保っている。

・アジア-太平洋 :

韓国では、ルノー・サムスン・モーターズの販売台数は、安定した市場（-0.3%）において14.2%減少した。

インドでは、ルノー・ブランドは進展を見せ、39,490台の車両を販売し、市場シェア2.5%（+2.3ポイント）を獲得した。ルノー・ブランドは、5つのモデルのラインナップと、この国の90%をカバーする100以上の販路のネットワークを有している。現在、インドで第1位のヨーロッパブランドである。

(1)-1-2. グループ販売台数（ブランド別及び車両タイプ別）

乗用車及び小型商用車（台）	2013年上半期*	2012年上半期	変動率（%）
ルノー・グループ	1,302,854	1,328,053	-1.9
ブランド別			
ルノー	1,062,280	1,113,298	-4.6
ダチア	211,438	181,511	16.5
ルノー・サムスン・モーターズ	29,136	33,244	-12.4
車両タイプ別			
乗用車	1,143,967	1,144,881	-0.1
小型商用車	158,887	183,172	-13.3

* 暫定的数値

(1)-1-2-1. ルノー・ブランド

乗用車

ルノー・ブランドは、914,730台を販売してルノー・グループの乗用車販売台数の80%を占めた。ヨーロッパ以外ではルノー・ブランドの販売台数は4.1%増加したが、ヨーロッパでは減少する販売台数（-10.7%）により当該ブランドの販売台数も2.6%減少した。

- ・ Aセグメントにおいて、トゥインゴは、2012年上半期の登録台数が58,427台であったのに対し44,721台となり（-23.5%）、ヨーロッパの該当クラスにおいて継続して第4位に位置している。フランスでは、当該セグメントの25.7%のシェアを有し（-1.4ポイント）、リーダーの座を保持している。
- ・ Bセグメントにおいて、リニューアルの数ヶ月後、クリオ はヨーロッパの該当セグメントで第4位に位置している。2013年上半期に168,121台が販売されたクリオ は、フランス及びトルコの両国で第1位である。全体として、クリオ（クリオ 、クリオ 及びクリオ ）の全世界における販売台数は30.1%増加して229,643台に達した。

ヨーロッパ以外におけるリニューアルの前段階で、ルノー・ブランドの名の下に販売されるサンデロは、11.6%減少して登録台数が90,041台となった。ロシア及びブラジルでは、サンデロの販売台数がそれぞれ20.6%及び4.0%増加し、22,238台及び42,768台に達している。

同時に、ロガン（新型ロガンを含む）の販売台数は20.4%減少して95,385台となった。新型ロガンは、ルノー・シンボルの名の下に販売されており、トルコで好スタートを切って8,764台を売り上げ、該当クラスで第5位に位置した。

- ・ Cセグメントにおいて、メガーヌ・ファミリーは、全世界で163,211台の車両を販売したが、販売台数は25.8%減少した。ヨーロッパ市場では、2013年上半期に該当セグメントで5.5%のシェアを有し、継続的に第2位の座についている。また、フランス、ベルギー、スペイン及びポルトガルでは依然として第1位であ

る。セニック (Scénic) は、新しいブランド・アイデンティティをその特徴として、62,898台の登録台数を有し、ヨーロッパの該当カテゴリの中でベストセラーの座を保持している。

ルノー・ブランドは世界でダスターを122,106台販売した。ダスターは、特に、ブラジル (販売台数5.6%増加 (19,125台を販売))、ロシア (該当セグメントにおいて第1位 (40,710台を販売)) 及びインド (該当セグメントにおいて第2位 (31,388台を販売)) でその国際的成功を確固たるものとしている。

フルエンス (Fluence) の販売台数は10.8%減少して47,553台となった。フルエンスはトルコの該当セグメントで第3位についている。

- ・Dセグメント及びEセグメントにおいて、ラグナ (Laguna) の販売台数は、2012年上半期に18,091台であったのに対し、10,243台に減少した。コレオス (Koleos) の販売台数は、2012年上半期に22,289台であったのに対し、19,708台の登録数に減少した。

ルノー・エスパス (Renault Espace) (2013年上半期の全世界における販売台数4,698台) は、フランスで、2013年上半期に2,040台が販売され、市場セグメントで28.9%のシェアを維持している。ラティチュード (Latitude) の販売台数は合計3,176台であった (2012年上半期は5,385台)。

小型商用車

ヨーロッパの低迷する小型商用車市場 (-6.5%) において、ルノーの販売台数は、不利な地理的構成によって著しい影響を受け19.1%減少した。にもかかわらず、ルノー・ブランドは16年連続で1位の座を保持しており、14.2%の市場シェアを有している。ヨーロッパ以外での販売台数は44,740台 (-4.4%) で、僅か0.7%の変動で市場は安定しており、現在は海外での販売台数がブランド全体の30.3%を占めている。

リニューアルの前段階で、カンゲー (カンゲーZ.E.を除く) の販売台数は26.2%減少して44,069台となった。ルノー・トラフィック (Renault Trafic) の販売台数は10.9%減の26,206台となり、一方、ルノー・マスターの販売台数は8.6%減の43,362台となった。

電気自動車

4台の電気自動車のラインナップを基に、ルノーは48.9%の市場シェアを有してヨーロッパの電気自動車市場で第1位につけている。6月末、ルノー・ゾエは、登録台数4,770台、市場シェア29.5%で、ヨーロッパで最も売れている電気自動車となった。トゥイジーは、2012年初旬に発売されたコンパクト都市型四輪車で、2013年上半期には1,647台が販売された。カンゲーZ.E.は、電気小型商用車で、2013年上半期の販売台数は合計2,969台であった。フルエンスZ.E. (Fluence Z.E.) は、複数の特定の市場向けに開発された電気自動車で、同時期に合計670台が販売された。

(1) -1-2-2. ダチア・ブランド

ダチア・ブランドの販売台数は16.5%増加して211,438台となった。この増加は、ダチア・ブランドが存在するすべての地域に関係するものであった。販売台数は、サンデロ及びロガンのリニューアル、並びにロジィ及びドッカーの増産に支えられた。ダチアは、2013年上半期のルノー・グループ販売台数の16.2%を占めた。

乗用車

- ・Bセグメントにおいて、新型サンデロの発売により、販売台数はヨーロッパ市場全体及びトルコにおいて増加し、2013年上半期には69,024台を販売した (+39.6%)。ロジィは、2012年上半期の販売台数が5,204台であったのに対し、2013年上半期には増加を見せ24,404台に達した。

新型ロガンは発売後数ヶ月で8,816台が販売された。ダチア・ブランドの名の下で販売されているロガンのラインナップ (ロガン及び新型ロガン) は、販売台数が22.0%減少して34,621台であった。

- ・Cセグメントにおいて、ダスターの取引台数は2012年上半期の73,327台に比べ15.6%減の61,901台であった。

小型商用車

ドッカーの販売台数は、2012年上半期に20台であったのに対し、9,994台へと増加した。

(1) -1-2-3. ルノー・サムスン・モーターズ・ブランド

韓国において、ルノー・サムスン・モーターズは、4.2%の乗用車市場シェアを獲得した（2012年上半期は4.8%）。ルノー・サムスン・モーターズの販売台数は、その販売ネットワーク及び製品ラインナップの再構成を特徴とする状況下で、12.4%減少し29,136台となった。

(1)-2. 販売金融部門

(1)-2-1. 融資を受けた新規登録車の割合

世界でRCIバンクによる融資を受けたルノー、ダチア、ルノー・サムスン・モーターズ、日産及びインフィニティ・ブランドの新規登録車の割合は、1.2ポイント増加し35.5%となった(2012年上半期は34.3%)。

ヨーロッパ地域では、新規登録車の割合を34.4%まで増加させ(2012年上半期は32.6%)、また、中古車融資の契約件数を増やした(2012年上半期より+7.2%)ことで、RCIバンクは自動車市場の不振な状況(2012年上半期より-6.2%)を相殺した。全体として、ヨーロッパの新車及び中古車融資の契約件数は2012年上半期より1%増加した。

南北アメリカ地域では、RCIバンクにより融資を受けた新規登録車の割合は継続して増加し40.5%に達した(2012年上半期は38.9%)。

ユーロメッド-アフリカ地域(ルーマニア及びモロッコ)では、割合は大きく増加して28.4%となり(2012年上半期は25.3%)、この地域における販売戦略を強固なものにした。

アジア-太平洋地域においては、RCIバンクが融資を行った新規登録車の割合は43.1%であった(2012年上半期は史上最高の60.2%)。

(1)-2-2. RCIバンクの新規融資契約及び平均貸付残高

RCIバンクが依然としてその事業の多くを有しているヨーロッパ市場の低迷にもかかわらず、2013年上半期には501,116件の融資契約が締結された(1.7%減)。カード事業及び個人融資を除く新規融資は総額55億ユーロとなった(2012年上半期より1.5%減)。

4年間の成長の後、平均貸付残高の総額は240億ユーロと安定した(2012年上半期より-0.3%)。

(1)-2-3. 国際開発及び新規活動

RCIバンクは、アライアンス・ブランドの市場開拓をサポートすることで国際的な拡大を進めている。

トルコでは、RCIバンク及びオヤック(Oyak)間での合併会社が2012年7月に消費者向け融資活動を開始し、トルコでルノーに関する販売金融サービスを提供している。

ロシアでは、日産及びユニクレディト(Unicredit)と協力して2013年下半期に貸付銀行を開始することにより、RCIバンク・グループの成長に大きく貢献し、この戦略的市場におけるアライアンスの販売をサポートすることになるだろう。

RCIバンクは、2012年にフランスで預金口座「ZESTO」の開始を成功させた後、2013年上半期には財源の多角化戦略を継続し、預貯金ビジネスをドイツにまで首尾よく拡大させた。6月末、預金総額は26億ユーロに達し、貸付残高の10%以上となった。

ルノーの電気自動車の開発の一環として、RCIバンクは、専用バッテリーのレンタルサービスを基礎に特別なマーケティング・モデルを導入した。このレンタルサービスは、多くのヨーロッパの国やトルコにおいて利用可能である。2013年6月末には、8,367件のバッテリーレンタル契約が締結された(2012年上半期より45%増)。2013年6月には、RCIバンクはバッテリーレンタルサービスを日産ブランドにも拡大した。

(1)-3. 販売及び生産統計

ルノー・グループ

全世界における販売台数

乗用車及び小型商用車(台)	2013年 上半期*	2012年 上半期	変動率 (%)
トゥインゴ	46,880	60,936	-23.1
ウィンド	248	1,282	-80.7
クリオ	243,389	192,626	26.4
ゾエ	4,770	4	-
タリア	15,661	41,124	-61.9
モデュス	4,758	18,078	-73.7
キャブチャー	20,397	-	-
パルス	2,630	3,250	-19.1
ロガン	130,897	173,650	-24.6
サンデロ	159,065	151,263	5.2
ロジィ	24,429	5,204	369.4
メガーヌ/セニック	166,831	224,475	-25.7
フルエンス(Z.E.を含む)/SM3/スカラ	64,432	67,723	-4.9
ダスター	188,868	126,173	49.7
ラグナ	10,291	18,149	-43.3
ラティチュード/SM5/サフラン	18,117	22,293	-18.7
コレオス/QM5	23,151	25,938	-10.7
エスパス	4,722	7,320	-35.5
SM7/タリスマン	1,712	3,455	-50.4
カンゲー(Z.E.を含む)	69,789	93,376	-25.3
ドッカー	21,086	75	-
トラフィック	31,434	36,583	-14.1
マスター	44,516	48,315	-7.9
その他	4,781	6,761	-29.3
全世界のルノー・グループ乗用車及び小型商用車総販売台数	1,302,854	1,328,053	-1.9

* 暫定的数値

トゥイジー**	1,647	6,093	-73.0
---------	-------	-------	-------

**トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車販売台数には含まれない。

ルノー・グループ
ヨーロッパにおける販売台数

乗用車及び小型商用車(台)	2013年 上半期*	2012年 上半期	変動率 (%)
トゥインゴ	45,754	57,601	-20.6
ウィンド	216	1,210	-82.1
クリオ	167,772	146,376	14.6
ゾエ	4,770	4	-
タリア	760	2,469	-69.2
モデュス	4,755	18,076	-73.7
キャプチャー	18,984	-	-
パルス	-	-	-
ロガン	5,817	18,664	-68.8
サンデロ	56,908	39,107	45.5
ロジジ	21,141	5,004	322.5
メガーヌ/セニック	147,123	190,413	-22.7
フルエンス(Z.E.を含む)/SM3/スカラ	3,810	6,947	-45.2
ダスター	46,266	58,020	-20.3
ラグナ	9,911	17,926	-44.7
ラティチュード/SM5/サフラン	326	1,518	-78.5
コレオス/QM5	4,502	8,641	-47.9
エスパス	4,721	7,316	-35.5
SM7/タリスマン	-	-	-
カンゲー(Z.E.を含む)	40,098	57,343	-30.1
ドッカー	12,652	69	-
トラフィック	27,999	33,682	-16.9
マスター	27,666	31,402	-11.9
その他	4,629	6,525	-29.1

ヨーロッパのルノー・グループ乗用車及び小型商用車総販売台数	656,580	708,313	-7.3
-------------------------------	---------	---------	------

* 暫定的数値

トゥイジー**	1,643	6,093	-73.0
---------	-------	-------	-------

** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車販売台数には含まれない。

ルノー・グループ
海外向け販売台数

乗用車及び小型商用車(台)	2013年 上半期*	2012年 上半期	変動率 (%)
トゥインゴ	1,126	3,335	-66.2
ウィンド	32	72	-55.6
クリオ	75,617	46,250	63.5
ゾエ	-	-	-
タリア	14,901	38,655	-61.5
モデュス	3	2	50.0
キャプチャー	1,413	-	-
パルス	2,630	3,250	-19.1
ロガン	125,080	154,986	-19.3
サンデロ	102,157	112,156	-8.9
ロジジ	3,288	200	-
メガーヌ/セニック	19,708	34,062	-42.1
フルエンス(Z.E.を含む)/SM3/スカラ	60,622	60,776	-0.3
ダスター	142,602	68,153	109.2
ラグナ	380	223	70.4
ラティチュード/SM5/サフラン	17,791	20,775	-14.4
コレオス/QM5	18,649	17,297	7.8
エスパス	1	4	-75.0
SM7/タリスマン	1,712	3,455	-50.4
カンゲー(Z.E.を含む)	29,691	36,033	-17.6
ドッカー	8,434	6	-
トラフィック	3,435	2,901	18.4
マスター	16,850	16,913	-0.4
その他	152	236	-35.6

ルノー・グループ乗用車及び小型商用車海外向け総販売台数	646,274	619,740	4.3
------------------------------------	----------------	----------------	------------

* 暫定的数値

トゥイジー**	4	-	-
---------	---	---	---

** トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車販売台数には含まれない。

ルノー・グループ
ヨーロッパ地域におけるセグメント別モデル実績

	セグメント 変動率(%)	ルノー・グループ セグメント・シェア			ランク 2013年 上半期
		2013年 上半期* (%)	2012年 上半期 (%)	変動率 (ポイント)	
乗用車					
Aセグメント	2.6				
トゥインゴ/トゥインゴ ウィンド		6.6	8.5	-1.9	4
		0.0	0.2	-0.2	26
Bセグメント	-8.9				
キャプチャー		1.0	0.0	1.0	26
クリオ		7.4	0.0	7.4	4
クリオ/クリオ		1.0	6.5	-5.5	27
タリア/タリア		0.0	0.1	-0.1	54
モデュス		0.3	0.9	-0.6	41
ロガン/ロガン		0.3	0.7	-0.4	43**
サンデロ/サンデロ		3.1	1.9	1.2	14**
ゾエ		0.3	0.0	0.3	40
Cセグメント	-1.1				
カンゲー		0.4	0.6	-0.2	52
ドッカー		0.3	0.0	0.3	56
メガーヌ/メガーヌ /メガーヌ		5.5	7.0	-1.5	2**
フルエンス		0.1	0.3	-0.1	71**
ダスター		1.7	2.2	-0.4	22
ロジィ		0.8	0.2	0.6	38
Dセグメント	-17.6				
ラグナ/ラグナ		1.1	1.7	-0.6	25
ラティチュード		0.0	0.1	-0.1	57
コレオス		0.5	0.8	-0.3	35
トラフィック/トラフィック		0.6	0.6	-0.1	33
Eセグメント	-15.6				
エスパス/エスパス		1.1	1.5	-0.3	25
マスター/マスター /マスター		0.2	0.2	0.0	57**

* 暫定的数値

** クリオ、ロガン、サンデロ、メガーヌ、フルエンス(Z.E.を除く)、マスター を基準とするランキング。

ルノー・グループ

全世界におけるモデル別生産高⁽¹⁾

乗用車及び小型商用車(台)	2013年 上半期*	2012年 上半期	変動率(%)
トゥイジー	1,448	-	N/A
トゥインゴ/ウィンド	47,631	61,556	-22.6
ゾエ	7,211	173	N/A
クリオ	234,611	198,983	17.9
モデュス	-	17,662	N/A
タリア	9,159	34,532	-73.5
キャプチャー	38,455	-	N/A
ロガン	115,599	100,456	15.1
サンデロ	168,416	147,724	14.0
その他のロガン	419	30,452	-98.6
ダスター	156,529	134,026	16.8
ロジィ	18,741	18,524	1.2
ドッカー	32,549	800	N/A
メガーヌ/セニック	165,489	205,207	-19.4
フルエンス(Z.E.を含む)/SM3	62,541	92,522	-32.4
ラグナ	9,884	16,220	-39.1
ラティテュード/SM5	19,451	20,781	-6.4
コレオス	22,744	32,309	-29.6
エスパス	4,080	7,901	-48.4
SM7	1,851	2,837	-34.8
カンゲー(Z.E.を含む)	100,920	98,900	2.0
マスター	54,334	62,331	-12.8
その他	5,766	9,588	-39.9
グループの全世界における生産台数	1,277,828	1,293,484	-1.2
内：パートナー向け生産	55,763	37,826	47.4
ダイムラー向けシタン	29,690	-	N/A
メルコスルにおける日産向け自動車	15,333	15,923	-3.7
日産向けSM3	3,971	14,452	-72.5

GM向けマスター	6,769	7,451	-9.2
----------	-------	-------	------

* 暫定的数値

	2013年 上半期*	2012年 上半期	変動率(%)
ルノー向けパートナーによる生産:			
ルノー向けGMによる生産(トラフィック)	-	8,094	N/A
ルノー向け日産による生産(トラフィック及びロガン)	47,962	30,570	56.9
その他: イラン + インド + ロシア	105,540	59,412	77.6

* 暫定的数値

(1) 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々 (2013年6月30日時点)

ヨーロッパ	南北アメリカ	アジア - 太平洋	ユーロメッド - アフリカ	ユーラシア
<u>西ヨーロッパ</u> ・メトロポリタンフランス ・オーストリア ・ドイツ ・ベルギー ・ルクセンブルグ ・デンマーク ・スペイン ・フィンランド ・ギリシャ ・アイルランド ・アイスランド ・イタリア ・ノルウェー ・オランダ ・ポルトガル ・英国 ・スウェーデン ・スイス ・アルバニア ・ボスニア ・キプロス ・クロアチア ・ハンガリー ・マケドニア ・マルタ ・モンテネグロ ・バルト諸国 ・ポーランド ・チェコ共和国 ・セルビア ・スロバキア ・スロベニア	<u>北ラテンアメリカ</u> ・コロンビア ・コスタリカ ・キューバ ・エクアドル ・ホンジュラス ・メキシコ ・ニカラグア ・パナマ ・エルサルバドル ・ベネズエラ ・ドミニカ共和国 <u>南ラテンアメリカ</u> ・アルゼンチン ・ブラジル ・ボリビア ・チリ ・パラグアイ ・ペルー ・ウルグアイ	・日本 ・韓国 ・インド ・イラン ・サウジアラビア ・ペルシア湾岸諸国 ・イラク ・イスラエル ・ヨルダン ・レバノン ・パキスタン <u>ASEAN</u> ・ブルネイ ・カンボジア ・インドネシア ・ラオス ・マレーシア ・フィリピン ・香港 ・シンガポール ・タイ ・ベトナム ・オーストラリア ・ニュー・カレドニア ・ニュージーランド ・タヒチ <u>中国</u>	<u>東ヨーロッパ</u> ・ブルガリア ・モルドバ ・ルーマニア ・トルコ <u>アフリカ</u> ・アルジェリア ・モロッコ ・チュニジア ・エジプト ・サブサハラ・アフリカ諸国 ・南アフリカ ・マダガスカル <u>フランス海外県</u> <u>西インド諸島及びインド洋</u> ・グアドループ島 ・仏領ギニア ・マルティニーク島 ・サンマルタン島 ・サンピエール・ミクロン諸島 ・レユニオン ・コモロ諸島 ・セイシェル ・モーリシャス	・ロシア ・アルメニア ・アゼルバイジャン ・ベラルーシ ・グルジア ・カザフスタン ・キルギスタン ・ウズベキスタン ・タジキスタン ・トルクメニスタン ・ウクライナ

(2) アライアンスの財務情報

本項の財務データの目的は、主要業績指標を示すことによりルノー・日産アライアンスの経済的重要性を幅広く数値化すること、並びに、2つのグループの資産及び負債を比較し易くすることの2つの要素から成る。2つのグループのこれらのデータは、2013年にルノーが適用した会計基準に準拠している。

アライアンスの独自性とは、とりわけ、ルノー及び日産の資産及び負債を合算することができないことを意味している。従って、これらのデータは一般会計原則により定められている連結に該当せず、また、法定監査人により監査されていない。

ルノーに関する情報が2013年6月30日に公表された連結数値に基づいている一方で、日産に関する情報は、2013年1月1日から6月30日までの期間（日産の会計年度は3月31日に終了する）に該当する、ルノーとの連結を目的として作成された修正再表示の連結数値に基づいている。

主要業績指標

ルノーの会計方針に基づく主要業績指標を作成する際は、日本の会計基準に基づき日産により公表された数値の、IFRSへの修正再表示が考慮されている。さらに、下記の対応が行われてきた。

- ・ 主要な損益計算書の項目の表示を一致させるため、必要な場合に再分類が行われていること。
- ・ 会計基準の調整を図るための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された日産株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでいること。

2013年上半期売上高

百万ユーロ	ルノー	日産 ⁽¹⁾	会社間取引消去	アライアンス
製品及びサービス売上高	19,383	36,087	(1,729)	53,741
販売金融収益	1,058	2,497	(75)	3,480
売上高	20,441	38,584	(1,804)	57,221

(1) 平均為替レート、1ユーロ = 125.5円で換算。

アライアンスの会社間取引は、主にルノー及び日産間の商業取引から構成されている。これらの勘定は、売上高指標を計算するために控除されている。これらの数値は、ルノーの2013年上半期の数値に基づいて見積もられている。

2013年上半期のアライアンスの営業総利益、営業利益及び当期純利益は下記のとおりである。

百万ユーロ	営業総利益	営業利益	当期純利益 ⁽²⁾
ルノー	583	(249)	(669)
日産 ⁽¹⁾	2,240	2,173	1,828
アライアンス	2,823	1,924	1,159

(1) 2013年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 125.5円で換算。

(2) ルノーの当期純利益は、日産の貢献を除外するよう調整されており、同様に日産の当期純利益もルノーの貢献を除外するよう調整されている。

会社間取引がかかる指標に与える影響は軽微であるため、控除されていない。

アライアンスについては、営業総利益は売上高の4.9%に相当する。

2013年上半期における資産計上及び償却後のアライアンスの研究開発費は下記のとおりである。

百万ユーロ	
ルノー	985
日産 ⁽¹⁾	1,861
アライアンス	2,846

(1) 2013年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 125.5円で換算。

貸借対照表指標

ルノー及び日産の要約貸借対照表(百万ユーロ)

ルノー(2013年6月30日現在)

百万ユーロ		
資産	資本及び負債	
無形固定資産	3,369	資本 23,465
有形固定資産	11,114	繰延税金負債 125
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	990	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 1,575
繰延税金資産	408	自動車部門の金融負債 8,858
棚卸資産	4,235	販売金融部門の金融負債及び販売金融債務 24,161
販売金融債権	23,272	その他の債務 16,799
自動車顧客債権	1,234	
その他の資産	5,445	
現金及び現金同等物	10,316	
日産に対する投資を除く資産合計	60,383	
日産に対する投資	14,600	
資産合計	74,983	資本及び負債合計 74,983

日産(2013年6月30日現在)

百万ユーロ ⁽¹⁾		
資産	資本及び負債	
無形固定資産	4,989	資本 36,243
有形固定資産	35,976	繰延税金負債 4,904
関連会社に対する投資(アライアンスを除く)	3,375	退職給付及びその他の従業員長期給付債務引当金 2,425
繰延税金資産	856	自動車部門の金融負債 261
棚卸資産	9,337	販売金融部門の金融負債及び販売金融債務 40,564
販売金融債権	34,384	その他の債務 22,383
自動車顧客債権	4,000	
その他の資産	6,864	
現金及び現金同等物	5,311	
ルノーに対する投資を除く資産合計	105,092	
ルノーに対する投資	1,688	
資産合計	106,780	資本及び負債合計 106,780

(1) 2013年6月30日現在の決算日レート、1ユーロ=129.4円で換算。

日産の資産及び負債の数値は、会計基準の調整のための修正再表示並びに1999年及び2002年に実施された日産株式の取得についてルノーが適用した公正価格への調整を含んでおり、主に土地の再評価、開発費の資産計上及び退職関連引当金の再評価に関係している。

貸借対照表の項目は、両グループ間でデータに一貫性を持たせるために、必要に応じて再分類されている。

日産の修正再表示された貸借対照表は、日本の一般会計原則に基づいて作成された日産の財務書類ではオフバランス項目として表示されている証券化項目を含んでいる。

リース・スキームに基づいて付与される固定資産を除く2013年上半期の両アライアンス・グループによる有形固定資産の購入額は以下のとおりである。

百万ユーロ	
ルノー	1,005
日産 ⁽¹⁾	2,946
アライアンス	3,951

(1) 2013年上半期の平均為替レート、1ユーロ = 125.5円で換算。

入手可能な最善の情報に基づき、ルノーは、現在の会計原則の下で日産を完全連結した場合にルノーの資本にもたらす影響は以下の結果をもたらすと見積もっている。

- ・ 資本 - ルノー・グループ持分の最大5%乃至10%の減少
- ・ 資本 - 少数株主持分の220億ユーロの増加

2 【生産、受注及び販売の状況】

前述1を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 対処すべき課題」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4 【事業等のリスク】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

5 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6 【研究開発活動】

ルノーにとって、研究開発は、ルノーの競争力を強化する革新の源である。研究開発費に投資された19億ユーロにより、ルノーは、自動車産業が直面する困難を乗り越え、主要な技術動向及び社会動向との収斂を図る決意を示している。

詳細は、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ルノー・グループ - 研究開発費」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概要

(百万ユーロ)	2013年 上半期	2012年上半期 修正再表示*	変動率	2012年上半期 公表値
ルノー・グループ売上高	20,441	20,622	-0.9%	20,935
営業総利益	583	508	75	482
営業利益	-249	545	-794	519
財務成績	-139	-154	15	-127
関連会社の寄与額	749	619	130	630
内：日産	766	553	213	564
当期純利益	97	774	-677	786
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	-31	-207	176	-200
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	732	1,532 (2012年12月31日現在)	-800	1,492 (2012年12月31日現在)
資本	23,465	25,127	-1,662	25,107

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

財務成績に対するコメント

A. 連結損益計算書

当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2013年上半期			2012年上半期*			変動率(%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	7,736	11,647	19,383	8,852	10,701	19,553	-12.6	8.8	-0.9
販売金融	529	529	1,058	519	550	1,069	1.9	-3.8	-1.0
合計	8,265	12,176	20,441	9,371	11,251	20,622	-11.8	8.2	-0.9

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

2013年上半期におけるルノー・グループの売上高は、2012年度上半期より0.9%減の20,441百万ユーロとなった。

2013年上半期の自動車部門の売上高に対する寄与は、2012年上半期より0.9%減の19,383百万ユーロであった。この傾向は、主に以下の点に起因するものであった。

- ・3.1ポイントの為替レートのマイナス効果。これは、通貨バスケットの変動並びに、とりわけイラン・リアル、アルゼンチン・ペソ及びブラジル・レアルの変動を反映している。
- ・ヨーロッパにおける継続的な販売台数の減少（国際販売台数の増加により相殺されなかった）。この結果、取引高のマイナス効果（0.8ポイント）をもたらした。但し、登録台数の減少は、独立ディーラーの在庫増加により軽減された。
- ・クリオIV及びキャプチャーの発売に伴う製品構成の改善（0.7ポイントのプラス効果）。
- ・2ポイントのプラスの価格効果。これは、ルノー・グループがルノー・ブランドの価値を高め、いくつかの通貨安を相殺するために設定した厳しい価格政策を反映している。

- ・0.3ポイントのプラス効果をもたらした、その他のグループ活動（パートナーに対するパワートレイン部品及び自動車の販売を含む。）。

地域別（その他の事業を除く。）：

- ・ヨーロッパは、売上高の減少の2.9ポイントを占めた。
- ・海外⁽³⁾取引業務は、為替レートのマイナス効果にもかかわらず、2.0ポイント寄与した。

（3）ヨーロッパ以外の地域：南北アメリカ、アジア-太平洋、ユーロメッド-アフリカ及びユーラシア。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

（百万ユーロ）	2013年 上半期	2012年上半期 修正再表示*	変動率	2012年上半期 公表値
自動車部門	211	116	95	87
部門売上高に対する比率	1.1%	0.6%	0.5ポイント	0.4%
販売金融	372	392	-20	395
部門売上高に対する比率	35.2%	36.7%	-1.5ポイント	36.8%
合計	583	508	75	482
グループ売上高に対する比率	2.9%	2.5%	0.4ポイント	2.3%

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

自動車部門の営業総利益は、95百万ユーロ増加して211百万ユーロ（売上高の1.1%）となった。これは主に以下に起因した。

- ・製品の構成/価格/強化のプラス効果（261百万ユーロ）。この結果は、新モデルの好調な販売、ヨーロッパにおける有効な価格政策、及びいくつかの通貨の為替レートのマイナス効果を相殺することを目的とした国際市場における値上げが組み合わさってもたらされたものである。
- ・206百万ユーロのコストを削減したものづくり計画。
- ・間接費の19百万ユーロの削減。

上記のプラス効果は、以下の項目を補った。

- ・イラン・リアル及びアルゼンチン・ペソの切り下げが主な原因である、242百万ユーロの為替レートのマイナス効果。
- ・34百万ユーロのマイナス影響をもたらした取引台数の減少。

ルノー・グループ - 研究開発費

（百万ユーロ）	2013年 上半期	2012年上半期 修正再表示*	変動率	2012年上半期 公表値
研究開発費	-942	-931	-11	-945
資産計上された開発費	374	421	-47	421
研究開発費に対する比率	39.7%	45.2%	-5.5ポイント	44.6%
償却費	-417	-415	-2	-415
損益勘定に含まれる研究開発費総計	-985	-925	-60	-939

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

研究開発費は、2013年上半期には942百万ユーロとなり、2012年上半期と比較して安定的であった。開発費の資産計上率は、製品開発サイクルの展開に関連し、2013年上半期に39.7%に減少した（2012年上半期は45.2%）。

ルノー・グループの営業総利益に対する販売金融部門の寄与は、2012年上半期の392百万ユーロに対し、372百万ユーロであった。この20百万ユーロの減少は、主にブラジルにおけるマイナスの為替レート効果及びサービス活動の増加に伴う販売コストの僅かな増加に関連するものであった。平均貸付残高は240億ユーロと、2012年度上半期と比較して引き続き安定しており、一方、リスク費用（カントリーリスクを含む。）は、平均貸付残高の0.40%と、2012年上半期の0.44%と比べ改善した。構造上の閾値を下回ったままであるリスク費用は、2009年に開始された安定した承認政策及び効果的な回収管理を反映している。

その他の営業利益及び営業費用は、2012年上半期の37百万ユーロの純利益に対し、832百万ユーロの正味費用が計上された。この正味費用は、主に以下のとおり構成された。

- ・イランにおけるすべてのエクスポージャーをカバーする512百万ユーロの引当金。
- ・主にフランスで締結された競争契約に関連する173百万ユーロに上る再編費用。
- ・資産評価損227百万ユーロ。
- ・71百万ユーロの資産売却益。

その他の営業利益及び営業費用計上後、当グループは、2012年上半期のプラスの営業利益（545百万ユーロ）に対し、マイナスの営業利益（-249百万ユーロ）を計上した。

財務成績（純額）は、2012年上半期に154百万ユーロであったのに対し、139百万ユーロの正味費用を計上した。

2013年上半期の関連会社におけるルノーの持分は、749百万ユーロの利益を生んだ。その内訳は主に以下のとおりである。

- ・日産：766百万ユーロ（2012年上半期は553百万ユーロ）。
- ・アフトワズ：-10百万ユーロ（2012年上半期は4百万ユーロ）。

上記の寄与額は、ABボルボ（2012年12月に残存保有株式を売却）の68百万ユーロを含み、2012年上半期の619百万ユーロより130百万ユーロ増加した。

当期税金及び繰延税金は、264百万ユーロの費用を示し（2012年上半期は236百万ユーロ）、当期税金における267百万ユーロの賦課を含むものであった。

当期純利益は97百万ユーロに達した。これに対し、2012年上半期の純利益は774百万ユーロであった。当期純利益のルノー・グループ持分は、39百万ユーロに達した（2012年上半期は734百万ユーロ）。

B. 自動車部門のフリー・キャッシュ・フロー及びネット・キャッシュ・ポジション

自動車部門のフリー・キャッシュ・フロー

（百万ユーロ）	2013年上半期	2012年上半期 修正再表示*	変動率	2012年上半期 公表値
キャッシュ・フロー	1,655	1,778	-123	1,782
必要運転資金の増減	-138	-453	315	-444
処分資産控除後の有形及び無形固定資産の 購入額	-1,359	-1,360	1	-1,366
リース用車両及びバッテリー	-189	-172	-17	-172
営業フリー・キャッシュ・フロー	-31	-207	176	-200

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

自動車部門では、2013年上半期において、31百万ユーロの僅かにマイナスの営業フリー・キャッシュ・フローを計上した。その内訳は以下のとおりである。

- ・1,655百万ユーロのキャッシュ・フロー
- ・必要運転資金の138百万ユーロの減少
- ・-1,359百万ユーロの処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額（2012年上半期（-1,360百万ユーロ）と変わらず、また、売上高の9%以下に抑えるという計画目標と一致している。）
- ・リース用車両及びバッテリーにおける資産計上された購入額の189百万ユーロの減少

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、2012年12月31日現在より800百万ユーロ減少した。これは主に、上半期における配当金支払額と関連会社からの受取配当金の差額、アフトワズに対するルノー・グループの持分の増加、及びフリー・キャッシュ・フローに起因するものである。

事業セグメント別処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額

(百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期 修正再表示*	2012年上半期 公表値
有形固定資産の購入額 (資産計上されたリース用車両及びバッテリーを除く)	1,001	950	956
無形固定資産の購入額	428	472	472
内：資産計上された研究開発費	374	421	421
取得額合計	1,429	1,422	1,428
処分資産額	-70	-62	-62
自動車部門合計	1,359	1,360	1,366
販売金融部門合計	4	6	6
グループ合計	1,363	1,366	1,372

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

2013年上半期の資産の購入額は、製品サイクルにより、2012年上半期と変わらず安定的であり、設備投資及び研究開発費のルノー・グループ売上高に対する割合を9%以下に保つという目標と一致している。

資産の総購入額の内訳は、ヨーロッパで56%、ヨーロッパ以外で44%と分けられた。

- ・ヨーロッパ：資産購入額の60%がラインナップ、特にBセグメント（キャブチャー）、Cセグメント（XMod及び新ブランド・アイデンティティ）、Dセグメント（新型エスパス）、未来のトゥインゴ・プロジェクト並びにLCVラインナップ（新型トラフィック）のリニューアルに費やされた。
- ・ヨーロッパ以外の地域：資産購入額は主にエントリー・ラインナップ（モロッコ、ルーマニア、ロシア及び南アメリカ）、近代化並びに生産量の増加（パワートレイン及び車両）に関連するものであった。

前年と同様に、非ラインナップ関連投資政策は、主に品質、職場環境及び環境に重点が置かれた。

設備投資及び研究開発費純額

(百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期 修正再表示*	2012年上半期 公表値
処分資産控除後の有形及び無形固定資産の購入額 (資産計上されたリース用車両及びバッテリーを除く)	1,363	1,366	1,372
資産計上された開発費	-374	-421	-421
その他	-106	-28	-28

製造及び販売純投資額 (1)	883	917	923
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.3%	4.4%	4.4%
研究開発費	931	931	945
内：第三者その他に請求	-127	-154	-157
研究開発費純額 (2)	804	777	788
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.0%	3.8%	3.8%
設備投資及び研究開発費純額 (1) + (2)	1,687	1,694	1,711
ルノー・グループの売上高に対する割合	8.3%	8.2%	8.2%

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション

(百万ユーロ)	2013年	2012年	2012年
	6月30日	12月31日 修正再表示*	12月31日 公表値
長期金融負債	-6,659	-6,355	-6,276
流動金融負債	-3,018	-3,680	-3,802
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係る デリバティブ	275	348	348
短期金融資産	959	1,150	1,150
現金及び現金同等物	9,175	10,069	10,072
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	732	1,532	1,492

* IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の基準の遡及適用に合わせて修正再表示している。

C. 2013年6月30日現在の現金

2012年12月末以降、ルノーは、約10億ユーロの中期融資を契約し、これにより2013年の社債の支払いについて借換を行い、一方、円（サムライ債）市場及び元（点心債）市場への参入を確かなものとした。自動車部門は、中期融資に関して2013年に支払期限の到来する金額のほとんどを今期6ヶ月間で返済したことにより、2013年6月末時点で現金準備金を僅かに減少させ126億ユーロとした。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 92億ユーロの現金及び現金同等物。
- ・ 34億ユーロの未使用確定与信枠。

2013年6月30日現在、RCIバンクは、66億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 40億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 22億ユーロの欧州中央銀行適格担保
- ・ 4億ユーロの現金

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、本報告書「第一部 企業情報、第2 企業の概況、2 事業の内容」に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2013年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株
ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

(注2) 2012年12月31日現在において有効な新株引受オプション・プラン(株式総数に潜在的影響を及ぼしうるプラン)。

プラン11	2005年9月	残存オプション数: 1,446,900
プラン12	2006年5月	残存オプション数: 1,285,834
プラン14	2006年12月	残存オプション数: 1,492,906

2012年12月31日現在の残存新株引受オプション数は4,225,640であった。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・ 無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権 株式であり、権利に何ら 限定のない、ルノーにお ける標準的な株式であ る。
計	-	295,722,284	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2012年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (147,057,132,254.261)
2013年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (147,057,132,254.261)

(4) 【大株主の状況】

2013年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) [*]

フランス政府	フランス	44,387,915	15.01
日産ファイナンス	東京都港区三田二丁目17番 20号	44,358,343	15.00
ダイムラー・アーゲー	ドイツ連邦共和国 70327 シュツットガルト、メルセ デスシュトラッセ 137	9,167,391	3.10
従業員 ⁽¹⁾		8,226,040	2.78
自己株式		4,055,455	1.37
一般		185,527,140	62.74
合計	-	295,722,284	100

(1) 従業員（現従業員及び元従業員）が所有する株式でこのカテゴリーに含まれるものは、当社の財形制度に含まれるものである。

* 小数点以下第3位で四捨五入。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の数値は、パリ証券取引所におけるルノー株式の株価に基づいている。

（一株当たり）

月別	2013年 1月	2013年 2月	2013年 3月	2013年 4月	2013年 5月	2013年 6月
最高 (ユーロ(円))	45.465 (5,934)	49.32 (6,437)	54.71 (7,140)	54.22 (7,076)	63.67 (8,310)	60.68 (7,919)
最低 (ユーロ(円))	39.11 (5,104)	42.55 (5,553)	47.49 (6,198)	44.81 (5,848)	50.71 (6,618)	50.24 (6,557)

3 【役員の状況】

平成25年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、4 役員の状況」に記載されている内容につき、本半期報告書の提出日までに下記の異動があった。

1. 新任メンバー

氏名及び 生年月日	役職名	所有ル ノー株式 の種類及 び数	任命 年月日	任期	主要略歴

<p>ホセ・ヴィセンテ・ドゥ・ロス・モゾス (Jose Vicente de los Mozos) 1962年10月15日</p>	<p>製造及びサプライチェーン担当執行副社長</p>	<p>0</p>	<p>2013年 9月10日</p>	<p>定めなし</p>	<p>ホセ・ヴィセンテ・ドゥ・ロス・モゾスは、1962年10月15日に生まれた。スペインのマドリッド工科大学で航空技師の資格を取得。その後、修士号取得のためにマドリッドCESEMの生産技術に進んだ。ルノーには実習生として1978年に入社し、その後バリアドリド車体組立工場のエンジニアリング・チームに異動した。1993年、フランスに移り、そこでルノーのエンジニアリング部門のマネジメントポジションにいくつか就いた。それからスペインに戻り、バリアドリドの車体組立工場でスタンブショップのマネージャーを務め、その後パレンシア(Palencia)の車体及びスタンブショップのマネージャーに任命された。2003年、バルセロナの日産モートル・イベリカ(Nissan Motor Ibérica)に製造担当副ディレクターとして入社、2005年には日産モートル・イベリカのディレクターとなった。翌年、副社長に任命され、スペインにおける日産のすべての製造プロセスに関する特別な責任を負った。2008年9月、自動車関連メーカーのフィコサ(FICOSA)に自動車部門のジェネラル・マネージャーとして入社、2009年10月までこのポジションに就いた。その後、ルノーにグループ車体組立製造担当ディレクターとして戻り、同時に2012年1月からルノー・スペインのマネージング・ディレクターを務めた。2013年9月10日、製造及びサプライチェーン担当執行副社長に任命されている。</p>
---	----------------------------	----------	------------------------	-------------	---

2. 退任メンバー

氏名	役職名	退任年月日
<p>カルロス・タバレス (Carlos Tavares)</p>	<p>最高執行責任者</p>	<p>2013年8月29日</p>

3. 役職の異動

氏名及び生年月日	新役職名	旧役職名	所有ルノー株式の種類及び数	任命年月日	任期	主要略歴
----------	------	------	---------------	-------	----	------

<p>ティエリ・ボロレ (Thierry Bolloré) 1963年5月30日</p>	<p>チーフ・コンペティティブ・オフィサー (Chief Competitive Officer)</p>	<p>製造及びサプライチェーン担当執行副社長</p>	<p>0</p>	<p>2013年9月10日</p>	<p>定めなし</p>	<p>ティエリ・ボロレは、1990年にミシュランで大型トラックのタイヤ工場のショップマネージャーとしてそのキャリアをスタートさせた。1993年、全世界の大型トラック工場を取りまとめる中央グループのチーフとして工程及び品質を担当した後、ヨーロッパ、南米、アフリカ及びアジアにおける大型トラック事業メソッドグループのグループ長となった。1997年、ミシュラン乗用車工場のインダストリアル・アシスタントとして日本に、また1998年にはトラック工場の生産部長としてタイに移った。その後、トラック及び航空機事業のマネージング・ディレクターに任命された。2002年には、世界のミシュラン航空事業を担当する副社長に任命された。2005年にフォルシア (Faurecia) に入社、中国を起点として排気システム製品グループのアジア担当副社長となり、その後マーケティング、R&D、プログラム、戦略、ビジネス部門の世界担当副社長となった。2010年には、フォルシア・エミッションズ・コントロール・テクノロジーズ (Faurecia Emissions Control Technologies) に移り、産業、品質及び購買に関するヨーロッパ及び南アフリカ担当副社長を、その後全世界担当副社長を務めた。2012年10月15日にルノーに入社し、製造及びサプライチェーン担当執行副社長に任命され、グループ・エグゼクティブ・コミッティのメンバーに。2013年9月10日にチーフ・コンペティティブ・オフィサーに任命されている。</p>
--	---	----------------------------	----------	-------------------	-------------	--

<p>ジェローム・ストール (Jérôme Stoll) 1954年 3月 8日</p>	<p>チーフ・パフォーマンス・オフィサー (Chief Performance Officer)</p>	<p>販売及びマーケティング並びに小型商用車担当執行副社長</p>	<p>0</p>	<p>2013年 9月10日</p>	<p>定めなし</p>	<p>ジェローム・ストールは、1980年から1983年までルノーV.I.で働き、その後、1983年から1987までの間は、ルノーV.I.の子会社であるベルリエ・ナイジェリア (Berliet Nigeria) のシニア・マネジメント・チームでのポストを得た。1987年、ルノーの財務部に加わり、1989年にはルノー・オートメーションの財務及び管理担当ディレクターになった。1995年には工業製品購買担当ディレクターに、1998年にはパワートレイン購買担当ディレクターに任命された。2000年9月にルノーがルノー・サムスン・モーターズを獲得した際、ジェローム・ストールはルノー・サムスン・モーターズのCEOに任命された。2006年5月1日、メルスコル担当ディレクターのポストに就き、ルノーのマネジメント・コミッティのメンバーとなった。2009年3月1日、ヨーロッパ地域マネジメント・コミッティのリーダーに、また、販売及びマーケティング並びに小型商用車担当執行副社長に任命された。2009年10月1日には、ルノー・リテール・グループ (Renault Retail Group) の社長に任命された。2012年9月1日、販売及びマーケティング並びに小型商用車部門とルノー・リテール・グループを中心に活動することとしている。2013年9月10日、チーフ・パフォーマンス・オフィサーに任命されている。</p>
--	---	-----------------------------------	----------	------------------------	-------------	--

第6 【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された原文の要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2013年8月8日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ=130.52円の為替レートが使用されている。日本円の金額及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準(IFRS)との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

1 【中間財務書類】

要約連結財務諸表

連結損益計算書

	2013年上半期		2012年上半期		2012事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高 (注4)	20,441	26,680	20,935	27,324	41,270	53,866
製品及びサービス売上原価	(16,739)	(21,848)	(17,191)	(22,438)	(34,092)	(44,497)
研究開発費 (注5)	(985)	(1,286)	(939)	(1,226)	(1,915)	(2,499)
販売費及び一般管理費	(2,134)	(2,785)	(2,323)	(3,032)	(4,534)	(5,918)
営業総利益	583	761	482	629	729	951
その他の営業利益及び営業費用 (注6)	(832)	(1,086)	37	48	(607)	(792)
その他の営業利益	104	136	155	202	224	292
その他の営業費用	(936)	(1,222)	(118)	(154)	(831)	(1,085)
営業利益	(249)	(325)	519	677	122	159
受取(支払)利息、純額	(143)	(187)	(138)	(180)	(267)	(348)
受取利息	86	112	89	116	184	240
支払利息	(229)	(299)	(227)	(296)	(451)	(589)
その他の財務収益及び財務費用	4	5	11	14	1	1
財務収益(注7)	(139)	(181)	(127)	(166)	(266)	(347)
ABボルボ株式売却益	-	-	-	-	924	1,206
関連会社及び共同支配企業の純利益(損失)に対する持分	749	978	630	822	1,504	1,963
日産 (注11)	766	1,000	564	736	1,234	1,611
その他の関連会社及び共同支配企業 (注12)	(17)	(22)	66	86	270	352
税引前利益	361	471	1,022	1,334	2,284	2,981
当期税金及び繰延税金 (注8)	(264)	(345)	(236)	(308)	(549)	(717)
当期純利益	97	127	786	1,026	1,735	2,265
当期純利益 - 非支配株主持分	58	76	40	52	(37)	(48)
当期純利益 - 親会社株主持分	39	51	746	974	1,772	2,313
1株当たり利益(単位:ユーロ/円) ⁽¹⁾ (注9)	0.14	0	2.74	4	6.51	8
潜在株式調整後1株当たり利益(単位:ユーロ/円) ⁽¹⁾ (注9)	0.14	0	2.74	4	6.50	8
発行済株式数(単位:千株)(注9)						
1株当たり利益計算用	272,256	272,256	272,232	272,232	272,256	272,256
潜在株式調整後1株当たり利益計算用	272,424	272,424	272,232	272,232	272,393	272,393

(1) 当期純利益から親会社株主持分を引いたものを株式数で除したものの

連結包括利益計算書

その他の包括利益項目は税効果控除後の数字を計上している。

	2013年上半期		2012年上半期		2012事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
純利益	97	127	786	1,026	1,735	2,265
次年度以降において損益に再分類されない項目(1)	46	60	(142)	(185)	(268)	(350)
確定給付型年金に係る数理計算上の差異	46	60	(142)	(185)	(268)	(350)
次年度以降において損益に再分類される項目(2)	9	12	(18)	(23)	48	63
外貨換算調整額	(218)	(285)	(28)	(37)	(99)	(129)
日産に対する投資の部分的ヘッジ	118	154	-	-	35	46
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	23	30	(22)	(29)	(20)	(26)
売却可能金融資産の公正価値の調整	86	112	32	42	132	172
その他の包括利益項目(関連会社及び共同支配企業を除く)(A) = (1) + (2)	55	72	(160)	(209)	(220)	(287)
次年度以降において損益に再分類されない項目(3)	(44)	(57)	(79)	(103)	10	13
確定給付型年金に係る数理計算上の差異	(44)	(57)	(79)	(103)	10	13
次年度以降において損益に再分類される項目(4)	(767)	(1,001)	302	394	(1,111)	(1,450)
外貨換算調整額	(818)	(1,068)	297	388	(1,164)	(1,519)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(4)	(5)	(18)	(23)	(19)	(25)
売却可能金融資産の公正価値の調整	55	72	23	30	72	94
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益項目に対する持分(B) = (3) + (4)	(811)	(1,059)	223	291	(1,101)	(1,437)
その他の包括利益項目合計(A) + (B)	(756)	(987)	63	82	(1,321)	(1,724)
包括利益	(659)	(860)	849	1,108	414	540
親会社株主持分	(712)	(929)	806	1,052	450	587
非支配株主持分	53	69	43	56	(36)	(47)

連結財政状態計算書

資産	2013年6月30日現在		2012年事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産				
無形固定資産（注10-A）	3,369	4,397	3,482	4,545
有形固定資産（注10-B）	11,114	14,506	11,534	15,054
関連会社及び共同支配企業に対する投資	15,590	20,348	15,562	20,312
日産（注11）	14,600	19,056	14,788	19,301
その他の関連会社及び共同支配企業（注12）	990	1,292	774	1,010
長期金融資産（注14）	1,164	1,519	1,032	1,347
繰延税金資産	408	533	416	543
その他の固定資産	960	1,253	821	1,072
固定資産合計	32,605	42,556	32,847	42,872
流動資産				
棚卸資産（注13）	4,235	5,528	3,864	5,043
販売金融債権	23,272	30,375	23,230	30,320
自動車顧客債権	1,234	1,611	1,144	1,493
短期金融資産（注14）	975	1,273	989	1,291
未収還付税金	35	46	39	51
その他の流動資産	2,311	3,016	2,121	2,768
現金及び現金同等物	10,316	13,464	11,180	14,592
流動資産合計	42,378	55,312	42,567	55,558
資産合計	74,983	97,868	75,414	98,430

資本及び負債	2013年6月30日現在		2012年事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本				
資本金	1,127	1,471	1,127	1,471
資本剰余金	3,785	4,940	3,785	4,940
自己株式	(201)	(262)	(201)	(262)
金融商品再評価額	193	252	36	47
為替換算調整勘定	(2,299)	(3,001)	(1,386)	(1,809)
その他の剰余金	20,488	26,741	19,159	25,006
当期純利益 - 親会社株主持分	39	51	1,772	2,313
資本 - 親会社株主持分	23,132	30,192	24,292	31,706
資本 - 非支配株主持分	333	435	255	333
資本合計 (注15)	23,465	30,627	24,547	32,039
固定負債				
繰延税金負債	125	163	123	161
引当金 長期 (注16)	2,524	3,294	2,496	3,258
長期金融負債 (注17)	6,920	9,032	6,622	8,643
その他の固定負債	959	1,252	844	1,102
固定負債合計	10,528	13,741	10,085	13,163
流動負債				
引当金 短期 (注16)	925	1,207	889	1,160
短期金融負債 (注17)	2,199	2,870	3,094	4,038
販売金融負債 (注17)	23,900	31,194	23,305	30,418
営業債務	6,815	8,895	6,558	8,560
未払税金	174	227	131	171
その他の流動負債	6,977	9,106	6,805	8,882
流動負債合計	40,990	53,500	40,782	53,229
資本及び負債合計	74,983	97,868	75,414	98,430

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
公表済みの 2012年12月31 日現在残高	295,722	1,127	1,471	3,785	4,940	(201)	(262)	36	47	(1,386)	(1,809)	19,159	25,006	1,772	2,313	24,292	31,706	255	333	24,547	32,039
IFRS第11号及 び改訂IAS第19 号の適用に伴 う修正再表示 (1)										(2)	(3)	42	55	(23)	(30)	17	22			17	22
2012年12月31 日現在残高の 修正再表示	295,722	1,127	1,471	3,785	4,940	(201)	(262)	36	47	(1,388)	(1,812)	19,201	25,061	1,749	2,283	24,309	31,728	255	333	24,564	32,061
2013年上半年 純利益														39	51	39	51	58	76	97	127
その他の包括 利益項目 ⁽²⁾								157	205	(911)	(1,189)	3	4			(751)	(980)	(5)	(7)	(756)	(987)
2013年上半年 包括利益								157	205	(911)	(1,189)	3	4	39	51	(712)	(929)	53	69	(659)	(860)
2012年利益処 分												1,749	2,283	(1,749)	(2,283)	-	-			-	-
配当金												(469)	(612)			(469)	(612)	(56)	(73)	(525)	(685)
支配を失わな い連結範囲の 変更による影 響額 ⁽³⁾												5	7			5	7	81	106	86	112
ストック・オ プション・プ ランその他の 費用												(1)	(1)			(1)	(1)			(1)	(1)
2013年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,471	3,785	4,940	(201)	(262)	193	252	(2,299)	(3,001)	20,488	26,741	39	51	23,132	30,192	333	435	23,465	30,627

(1) IFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」の遡及適用による修正再表示については注2-Bに記載している。

(2) その他の剰余金の変動額は期中の確定給付型年金に係る数理計算上の差異である(2013年上半年は2百万ユーロ)。

(3) 連結範囲の変更による影響額は、非支配株主持分の取得及び非支配株主持分買取のプットオプションの取得によるものである。

連結持分の変動に関する詳細は注15に記載している。

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
2011年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,471	3,785	4,940	(201)	(262)	(129)	(168)	(155)	(202)	17,567	22,928	2,092	2,730	24,086	31,437	481	628	24,567	32,065
2012年上半年期 純利益														746	974	746	974	40	52	786	1,026
その他の包括 利益項目 ⁽¹⁾								15	20	266	347	(221)	(288)			60	78	3	4	63	82
2012年上半年期 包括利益								15	20	266	347	(221)	(288)	746	974	806	1,052	43	56	849	1,108
2011年利益処分												2,092	2,730	(2,092)	(2,730)	-	-	-	-	-	-
配当金												(316)	(412)			(316)	(412)	(68)	(89)	(384)	(501)
支配を失わない 連結範囲の 変更による影 響額												88	115			88	115	(22)	(29)	66	86
ストック・オ プション・プ ランの費用												9	12			9	12	-	-	9	12
2012年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,471	3,785	4,940	(201)	(262)	(114)	(149)	111	145	19,219	25,085	746	974	24,673	32,203	434	566	25,107	32,770
2012年下半年期 純利益														1,026	1,339	1,026	1,339	(77)	(101)	949	1,239
その他の包括 利益項目 ⁽¹⁾								150	196	(1,497)	(1,954)	(35)	(46)			(1,382)	(1,804)	(2)	(3)	(1,384)	(1,806)
2012年下半年期 包括利益								150	196	(1,497)	(1,954)	(35)	(46)	1,026	1,339	(356)	(465)	(79)	(103)	(435)	(568)
配当金																					
支配を失わない 連結範囲の 変更による影 響額 ⁽²⁾												(31)	(40)			(31)	(40)	(100)	(131)	(131)	(171)

ストック・オプション・プランの費用												6	8									6	8
2012年12月31日 現在残高	295,722	1,127	1,471	3,785	4,940	(201)	(262)	36	47	(1,386)	(1,809)	19,159	25,006	1,772	2,313	24,292	31,706	255	333	24,547	32,039		

- (1) その他の剰余金の変動額は期中の確定給付型年金に係る数理計算上の差異である（2012年上半年は - 221百万ユーロ、同下半年は - 37百万ユーロ）。
- (2) 連結範囲の変更による影響額は、非支配株主持分の取得及び非支配株主持分買取のプットオプションの取得によるものである。2012年度における連結範囲の主な変更は、上半期における日産による日本の愛知機械工業の非支配株主持分購入、及び下半期におけるルノーによるロシアのアフトフラモス（Avtoframos）とレモスプロム（Remosprom）の非支配株主持分購入に伴うものである（注11）。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2013年上半期		2012年上半期		2012事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益	97	127	786	1,026	1,735	2,265
非連結上場企業からの配当額調整 (1)	(27)	(35)	(30)	(39)	(34)	(44)
非資金的収益及び費用の調整：						
- 減価償却費、償却費及び減損	1,650	2,154	1,643	2,144	3,307	4,316
- 関連会社及び共同支配企業の当期 純(利益)損失に対する持分	(749)	(978)	(630)	(822)	(1,504)	(1,963)
- その他の非資金的収益及び費用 (注18)	721	941	43	56	(788)	(1,028)
非上場関連会社及び共同支配企業から の受取配当金	-	-	-	-	3	4
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	1,692	2,208	1,812	2,365	2,719	3,549
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	217	283	272	355	507	662
消費者向け融資の純増減	(186)	(243)	(573)	(748)	(568)	(741)
ディーラー向け更新可能融資の純増減	(515)	(672)	(417)	(544)	(896)	(1,169)
販売金融債権の(増加)減少	(701)	(915)	(990)	(1,292)	(1,464)	(1,911)
販売金融部門に係る社債の発行	2,548	3,326	2,148	2,804	3,509	4,580
販売金融部門に係る社債の償還	(625)	(816)	(1,435)	(1,873)	(2,765)	(3,609)
その他の販売金融負債の純増減	(615)	(803)	33	43	652	851
販売金融部門に係るその他有価証券 及び貸付の純増減	(233)	(304)	(79)	(103)	(69)	(90)
販売金融部門に係る金融資産及び負債 の純増減	1,075	1,403	667	871	1,327	1,732
資産計上されたリース用資産の増減	(186)	(243)	(160)	(209)	(210)	(274)
運転資本の(増加)減少(注18)	(269)	(351)	(518)	(676)	997	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	2,386	1,083	1,414	3,876	5,059
資本的支出(注18)	(1,433)	(1,870)	(1,434)	(1,872)	(2,847)	(3,716)
有形及び無形固定資産の処分	70	91	62	81	162	211
支配の獲得を伴う持分の取得、 取得現金控除後	(1)	(1)	-	-	(5)	(7)
その他の持分の取得、取得現金控除 後	(262)	(342)	(111)	(145)	(112)	(146)
支配の喪失を伴う持分の売却、 譲渡現金控除後	21	27	-	-	-	-
その他の持分の売却、譲渡現金及び その他控除後 ⁽⁴⁾	32	42	2	3	1,473	1,923

自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(63)	(82)	(84)	(110)	(240)	(313)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,636)	(2,135)	(1,565)	(2,043)	(1,569)	(2,048)
非支配株主との取引 ⁽⁵⁾	-	-	-	-	(91)	(119)
親会社株主に対する支払配当金 (注15)	(502)	(655)	(338)	(441)	(338)	(441)
非支配株主に対する支払配当金	(35)	(46)	(17)	(22)	(73)	(95)
自己株式の(取得)売却	-	-	-	-	-	-
株主に係るキャッシュ・フロー	(537)	(701)	(355)	(463)	(502)	(655)
自動車部門に係る社債発行	448	585	673	878	1,952	2,548
自動車部門に係る社債償還	(984)	(1,284)	(530)	(692)	(1,073)	(1,400)
自動車部門に係るその他の金融負債 の純増(減)	128	167	142	185	132	172
自動車部門に係る金融負債の純増減	(408)	(533)	285	372	1,011	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	(945)	(1,233)	(70)	(91)	509	664
現金及び現金同等物の増加(減少)	(753)	(983)	(552)	(720)	2,816	3,675

(1) ダイムラーからの受取配当金である。

(2) キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金は含まれない。

(3) 2013年上半期の受取配当金はダイムラーから27百万ユーロ、及び日産から190百万ユーロである。2012年度上半期の受取配当金はダイムラーから30百万ユーロ、ABボルボから47百万ユーロ、及び日産から195百万ユーロ、また下半期の受取配当金はダイムラーから4百万ユーロ、及び日産から231百万ユーロであった。

(4) ABボルボ株式は2012年下半期に1,476百万ユーロで売却された。

(5) 被支配会社の増・減資や持分の追加取得による。

	2013年上半期		2012年上半期		2012事業年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	11,180	14,592	8,672	11,319	8,672	11,319
現金及び現金同等物の増加(減少) 為替相場変動等の影響額	(753)	(983)	(552)	(720)	2,816	3,675
現金及び現金同等物の期末残高	10,316	13,464	8,067	10,529	11,180	14,592

事業セグメント情報

1. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2013年上半期								
製品売上高	18,490	24,133	16	21	-	-	18,506	24,154
サービス売上高	893	1,166	1,042	1,360	-	-	1,935	2,526
外部売上高(注4)	19,383	25,299	1,058	1,381	-	-	20,441	26,680
部門間売上高	(151)	(197)	202	264	(51)	(67)	-	-
部門別売上高	19,232	25,102	1,260	1,645	(51)	(67)	20,441	26,680
営業総利益 ⁽¹⁾	234	305	372	486	(23)	(30)	583	761
営業利益	(596)	(778)	370	483	(23)	(30)	(249)	(325)
財務収益 ⁽²⁾	36	47	-	-	(175)	(228)	(139)	(181)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益(損失)に対 する持分	738	963	11	14	-	-	749	978
税引前利益	178	232	381	497	(198)	(258)	361	471
当期税金及び繰延税金	(146)	(191)	(123)	(161)	5	7	(264)	(345)
当期純利益	32	42	258	337	(193)	(252)	97	127
2012年上半期								
製品売上高	18,951	24,735	-	-	-	-	18,951	24,735
サービス売上高	912	1,190	1,072	1,399	-	-	1,984	2,590
外部売上高	19,863	25,925	1,072	1,399	-	-	20,935	27,324
部門間売上高	(122)	(159)	217	283	(95)	(124)	-	-
部門別売上高	19,741	25,766	1,289	1,682	(95)	(124)	20,935	27,324
営業総利益 ⁽¹⁾	71	93	395	516	16	21	482	629
営業利益	109	142	394	514	16	21	519	677
財務収益 ⁽²⁾	124	162	-	-	(251)	(328)	(127)	(166)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益(損失)に対 する持分	626	817	4	5	-	-	630	822
税引前利益								
当期税金及び繰延税金	859	1,121	398	519	(235)	(307)	1,022	1,334
当期純利益	(104)	(136)	(128)	(167)	(4)	(5)	(236)	(308)
	755	985	270	352	(239)	(312)	786	1,026

	自動車	販売金融	部門間取引	連結合計
--	-----	------	-------	------

	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2012事業年度								
製品売上高	37,227	48,589	-	-	-	-	37,227	48,589
サービス売上高	1,929	2,518	2,114	2,759	-	-	4,043	5,277
外部売上高	39,156	51,106	2,114	2,759	-	-	41,270	53,866
部門間売上高	(297)	(388)	452	590	(155)	(202)	-	-
部門別売上高	38,859	50,719	2,566	3,349	(155)	(202)	41,270	53,866
営業総利益 ⁽¹⁾	(15)	(20)	754	984	(10)	(13)	729	951
営業利益	(615)	(803)	749	978	(12)	(16)	122	159
財務収益 ⁽²⁾	85	111	-	-	(351)	(458)	(266)	(347)
ABボルボ株式の売却益	924	1,206	-	-	-	-	924	1,206
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に 対する持分	1,495	1,951	9	12	-	-	1,504	1,963
税引前利益								
当期税金及び繰延税金	1,889	2,466	758	989	(363)	(474)	2,284	2,981
当期純利益	(313)	(409)	(239)	(312)	3	4	(549)	(717)
	1,576	2,057	519	677	(360)	(470)	1,735	2,265

(1) 減価償却費、償却費及び減損の内訳は事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門の配当金は自動車部門の財務収益に含まれ、その金額は部門間取引として消去されている。

2. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2013年6月30日	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,381	18,770	112	146	(10)	(13)	14,483	18,903
関連会社及び共同支配企業 に対する投資	15,510	20,244	80	104	-	-	15,590	20,348
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	3,546	4,628	70	91	(2,667)	(3,481)	949	1,239
長期金融資産 その他有価 証券、貸付金及び自動車部 門の 資金調達に係るデリバティ ブ	275	359	-	-	(60)	(78)	215	281
繰延税金資産及びその他の 固定資産	1,202	1,569	203	265	(37)	(48)	1,368	1,786
固定資産合計	34,914	45,570	465	607	(2,774)	(3,621)	32,605	42,556
流動資産								
棚卸資産	4,193	5,473	52	68	(10)	(13)	4,235	5,528
顧客債権	1,293	1,688	23,761	31,013	(548)	(715)	24,506	31,985
短期金融資産	959	1,252	824	1,075	(808)	(1,055)	975	1,273
未収還付税金及びその他の 流動資産	1,797	2,345	2,799	3,653	(2,250)	(2,937)	2,346	3,062
現金及び現金同等物	9,175	11,975	1,386	1,809	(245)	(320)	10,316	13,464
流動資産合計	17,417	22,733	28,822	37,618	(3,861)	(5,039)	42,378	55,312
資産合計	52,331	68,302	29,287	38,225	(6,635)	(8,660)	74,983	97,868
資本	23,374	30,508	2,670	3,485	(2,579)	(3,366)	23,465	30,627
固定負債								
長期引当金	2,266	2,958	258	337	-	-	2,524	3,294
長期金融負債	6,659	8,691	261	341	-	-	6,920	9,032
繰延税金負債及びその他の 固定負債	555	724	529	690	-	-	1,084	1,415
固定負債合計	9,480	12,373	1,048	1,368	-	-	10,528	13,741
流動負債								
短期引当金	896	1,169	29	38	-	-	925	1,207
短期金融負債	3,018	3,939	-	-	(819)	(1,069)	2,199	2,870
営業債務及び販売金融負債	6,943	9,062	24,797	32,365	(1,025)	(1,338)	30,715	40,089
未払税金及びその他の流動 負債	8,620	11,251	743	970	(2,212)	(2,887)	7,151	9,333

流動負債合計	19,477	25,421	25,569	33,373	(4,056)	(5,294)	40,990	53,500
資本及び負債合計	52,331	68,302	29,287	38,225	(6,635)	(8,660)	74,983	97,868

2012年12月31日	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
固定資産								
有形及び無形固定資産	14,910	19,461	116	151	(10)	(13)	15,016	19,599
関連会社及び共同支配企業 に対する投資	15,514	20,249	48	63	-	-	15,562	20,312
長期金融資産 非支配会社 に対する投資	3,433	4,481	-	-	(2,645)	(3,452)	788	1,028
長期金融資産 その他有価 証券、貸付金及び自動車部 門の 資金調達に係るデリバティ ブ	348	454	-	-	(104)	(136)	244	318
繰延税金資産及びその他の 固定資産	1,047	1,367	238	311	(48)	(63)	1,237	1,615
固定資産合計	35,252	46,011	402	525	(2,807)	(3,664)	32,847	42,872
流動資産								
棚卸資産	3,825	4,992	42	55	(3)	(4)	3,864	5,043
顧客債権	1,195	1,560	23,649	30,867	(470)	(613)	24,374	31,813
短期金融資産	1,150	1,501	514	671	(675)	(881)	989	1,291
未収還付税金及びその他の 流動資産	1,583	2,066	2,774	3,621	(2,197)	(2,868)	2,160	2,819
現金及び現金同等物	10,072	13,146	1,338	1,746	(230)	(300)	11,180	14,592
流動資産合計	17,825	23,265	28,317	36,959	(3,575)	(4,666)	42,567	55,558
資産合計	53,077	69,276	28,719	37,484	(6,382)	(8,330)	75,414	98,430
資本	24,437	31,895	2,650	3,459	(2,540)	(3,315)	24,547	32,039
固定負債								
長期引当金	2,262	2,952	234	305	-	-	2,496	3,258
長期金融負債	6,362	8,304	260	339	-	-	6,622	8,643
繰延税金負債及びその他の 固定負債	424	553	543	709	-	-	967	1,262
固定負債合計	9,048	11,809	1,037	1,353	-	-	10,085	13,163
流動負債								
短期引当金	857	1,119	32	42	-	-	889	1,160
短期金融負債	3,716	4,850	-	-	(622)	(812)	3,094	4,038
営業債務及び販売金融負債	6,663	8,697	24,199	31,585	(999)	(1,304)	29,863	38,977
未払税金及びその他の流動 負債	8,356	10,906	801	1,045	(2,221)	(2,899)	6,936	9,053

流動負債合計	19,592	25,571	25,032	32,672	(3,842)	(5,015)	40,782	53,229
資本及び負債合計	53,077	69,276	28,719	37,484	(6,382)	(8,330)	75,414	98,430

3. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2013年上半期								
当期純利益	32	42	258	337	(193)	(252)	97	127
非連結上場企業からの配当 額	(27)	(35)	-	-	-	-	(27)	(35)
調整 ⁽¹⁾								
非資金的収益及び費用の調 整：								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,647	2,150	3	4	-	-	1,650	2,154
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(738)	(963)	(11)	(14)	-	-	(749)	(978)
- その他の非資金的収益及 び 費用	741	967	(14)	(18)	(6)	(8)	721	941
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	1,655	2,160	236	308	(199)	(260)	1,692	2,208
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	217	283	-	-	-	-	217	283
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(776)	(1,013)	75	98	(701)	(915)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	1,008	1,316	67	87	1,075	1,403
資産計上されたリース用資 産の増減	(189)	(247)	3	4	-	-	(186)	(243)
運転資本の減少（増加）	(138)	(180)	(179)	(234)	48	63	(269)	(351)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	1,545	2,017	292	381	(9)	(12)	1,828	2,386
無形固定資産の購入	(428)	(559)	(2)	(3)	-	-	(430)	(561)
有形固定資産の購入	(1,001)	(1,307)	(2)	(3)	-	-	(1,003)	(1,309)
有形及び無形固定資産の処 分	70	91	-	-	-	-	70	91
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金・ 譲渡現金控除後	19	25	1	1	-	-	20	26
その他の持分及びその他資 産の取得及び売却	(179)	(234)	(51)	(67)	-	-	(230)	(300)
自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の純(増) 減	(68)	(89)	-	-	5	7	(63)	(82)

投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,587)	(2,071)	(54)	(70)	5	7	(1,636)	(2,135)
株主に係るキャッシュ・フロー	(524)	(684)	(188)	(245)	175	228	(537)	(701)
自動車部門に係る金融負債の純変動	(208)	(271)	-	-	(200)	(261)	(408)	(533)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(732)	(955)	(188)	(245)	(25)	(33)	(945)	(1,233)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(774)	(1,010)	50	65	(29)	(38)	(753)	(983)

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。
 (2) キャッシュ・フローには上場企業からの受取配当金は含まれない。
 (3) 受取配当金内訳は、ダイムラーから27百万ユーロ、及び日産から190百万ユーロである。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2012年上半期								
当期純利益	755	985	270	352	(239)	(312)	786	1,026
非連結上場企業からの配当 額	(30)	(39)	-	-	-	-	(30)	(39)
調整 ⁽¹⁾								
非資金的収益及び費用の調 整：								
- 減価償却費、償却費及び 減損	1,639	2,139	4	5	-	-	1,643	2,144
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(626)	(817)	(4)	(5)	-	-	(630)	(822)
- その他の非資金的収益及 び 費用	44	57	(6)	(8)	5	7	43	56
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	1,782	2,326	264	345	(234)	(305)	1,812	2,365
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	272	355	-	-	-	-	272	355
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(1,031)	(1,346)	41	54	(990)	(1,292)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	883	1,152	(216)	(282)	667	871
資産計上されたリース用資 産の増減	(172)	(224)	12	16	-	-	(160)	(209)
運転資本の減少（増加）	(444)	(580)	(49)	(64)	(25)	(33)	(518)	(676)
営業活動によるキャッシュ・ フロー	1,438	1,877	79	103	(434)	(566)	1,083	1,414
無形固定資産の購入	(472)	(616)	(1)	(1)	-	-	(473)	(617)
有形固定資産の購入	(956)	(1,248)	(5)	(7)	-	-	(961)	(1,254)
有形及び無形固定資産の処 分	62	81	-	-	-	-	62	81
その他の持分及びその他資 産の取得及び売却	(109)	(142)	-	-	-	-	(109)	(142)
自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の純（増） 減	(90)	(117)	-	-	6	8	(84)	(110)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,565)	(2,043)	(6)	(8)	6	8	(1,565)	(2,043)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(346)	(452)	(260)	(339)	251	328	(355)	(463)

自動車部門に係る金融負債 の 純変動	333	435	-	-	(48)	(63)	285	372
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(13)	(17)	(260)	(339)	203	265	(70)	(91)
現金及び現金同等物の増加 (減少)	(140)	(183)	(187)	(244)	(225)	(294)	(552)	(720)

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。
- (2) キャッシュフローには上場企業からの受取配当金は含まれない。
- (3) 受取配当金はダイムラー、ABボルボ及び日産からのものである。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2012事業年度								
当期純利益	1,576	2,057	519	677	(360)	(470)	1,735	2,265
非連結上場企業からの配当 額	(34)	(44)	-	-	-	-	(34)	(44)
調整 ⁽¹⁾								
非資金的収益及び費用の調 整：								
- 減価償却費、償却費及び 減損	3,299	4,306	8	10	-	-	3,307	4,316
- 関連会社及び共同支配企 業の当期純（利益）損失 に対する持分	(1,495)	(1,951)	(9)	(12)	-	-	(1,504)	(1,963)
- その他の非資金的収益及 び 費用	(772)	(1,008)	(15)	(20)	(1)	(1)	(788)	(1,028)
非上場関連会社及び共同支 配 企業からの受取配当金	3	4	-	-	-	-	3	4
キャッシュ・フロー ⁽²⁾	2,577	3,364	503	657	(361)	(471)	2,719	3,549
上場企業からの受取配当金 ⁽³⁾	507	662	-	-	-	-	507	662
販売金融債権の減少（増 加）	-	-	(1,562)	(2,039)	98	128	(1,464)	(1,911)
金融資産・販売金融部門に 係る負債の純増減	-	-	1,483	1,936	(156)	(204)	1,327	1,732
資産計上されたリース用資 産の増減	(228)	(298)	18	23	-	-	(210)	(274)
運転資本の減少（増加）	922	1,203	95	124	(20)	(26)	997	1,301
営業活動によるキャッシュ・ フロー	3,778	4,931	537	701	(439)	(573)	3,876	5,059
無形固定資産の購入	(900)	(1,175)	(2)	(3)	-	-	(902)	(1,177)
有形固定資産の購入	(1,936)	(2,527)	(9)	(12)	-	-	(1,945)	(2,539)
有形及び無形固定資産の処 分	162	211	-	-	-	-	162	211
支配の獲得又は喪失を伴う 持分の取得及び売却、取得 現金・ 譲渡現金控除後	(5)	(7)	-	-	-	-	(5)	(7)
その他の持分及びその他資 産の取得及び売却 ⁽⁴⁾	1,363	1,779	(2)	(3)	-	-	1,361	1,776

自動車部門に係るその他 有価証券及び貸付の純(増) 減	(252)	(329)	-	-	12	16	(240)	(313)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,568)	(2,047)	(13)	(17)	12	16	(1,569)	(2,048)
株主に係るキャッシュ・ フロー	(493)	(643)	(360)	(470)	351	458	(502)	(655)
自動車部門に係る金融負債 の 純変動	1,071	1,398	-	-	(60)	(78)	1,011	1,320
財務活動によるキャッシュ・ フロー	578	754	(360)	(470)	291	380	509	664
現金及び現金同等物の増加 (減少)	2,788	3,639	164	214	(136)	(178)	2,816	3,675

- (1) ダイムラーからの受取配当金である。
- (2) キャッシュフローには上場企業からの受取配当金は含まれない。
- (3) 受取配当金はダイムラー、ABボルボ及び日産からのものである。
- (4) ABボルボの株式は2012年中に1,476百万ユーロで売却した。

要約中間連結財務諸表に対する注記

1 - 会計方針及び連結の範囲

1 - 財務諸表の承認

ルノー・グループの2013年6月30日付要約連結財務諸表は2013年7月25日の取締役会において承認されたものである。

2 - 会計方針

2012年12月31日付のルノー・グループの財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2012年12月31日付で発行し、同日付で欧州連合が採用したIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。

2013年6月30日付の中間財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。中間財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2012年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。また、以下に示す変更点以外は2012年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

A. 会計方針の変更点

以下の基準及び改訂は今年度の半期財務諸表の決算日時点でEU官報に公表されたものであり、2013年6月30日に初めて適用されている。

諸基準		適用日付
IFRS第10号	連結財務諸表	2014年1月1日 ⁽¹⁾
IFRS第11号	共同支配の取決め	2014年1月1日 ⁽¹⁾
IFRS第12号	他の事業体に対する持分の開示	2014年1月1日 ⁽¹⁾
IFRS第13号	公正価値測定	2013年1月1日
改訂IAS第19号	従業員給付	2013年1月1日
諸会計基準に対する改善	年次改善2009 - 2011年サイクル	2013年1月1日
IFRS第7号の改訂	金融商品：開示 金融資産と金融債務の相殺	2013年1月1日
IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の改訂	連結財務諸表、共同支配の取決め、及び他の事業体に対する持分の開示：経過措置ガイダンス	2014年1月1日 ⁽¹⁾
IAS第1号の改訂	財務諸表の表示 - その他の包括利益項目の表示	2013年1月1日
IAS第12号の改訂	法人所得税 - 繰延税金：原資産の回収	2013年1月1日

IAS第28号の改訂	関連会社及び共同支配企業に対する投資	2014年1月1日 ⁽¹⁾
------------	--------------------	--------------------------

(1) これらの基準及び改訂は今年度の半期財務諸表の決算日時点でEU官報に公表されたもので、2014年1月1日までは適用義務は発生しないが、ルノー・グループでは2013年1月1日から早期適用を行っている。

上記の基準のうち2013年6月30日付の財務諸表に対し影響を与えたのはIFRS第11号「共同支配の取決め」及び改訂IAS第19号「従業員給付」のみである。その影響もルノー・グループ全体レベルで見ると重大なものではなく、その詳細は注2 Bの2012年度財務諸表の修正再表示に関する表で示すとおりである。

IAS第1号に対する改訂は、その他の包括利益項目を、将来において損益項目に再分類されるものとその他のものとの二つのカテゴリーに分けて表示することを求めている。この表示変更は2013年6月30日現在の財務諸表に適用されている。

IFRS第13号に関しては、公正価値で計上している項目は基本的に次のとおりである。上場株式（資産計上のタイムラー株及び負債計上の永久劣後証券）で、市場相場で評価しているもの（レベル1）、デリバティブ資産及び負債で、観察可能なデータを基準とするモデルを用いて評価しているもの（レベル2）、及び自動車部品産業近代化支援基金（Fonds de Modernisation des Equipementiers Automobiles - FMEA）に対する持分で、内部データを基に評価しているもの（レベル3）である。IFRS第13号の適用は重大な影響を及ぼしていない。

IAS第32号の改訂「金融商品：表示 金融資産と金融負債の相殺」はEU官報で公表済みであるが、適用義務の発生は2014年1月1日からであり、ルノー・グループでは早期適用を行っていない。ルノー・グループとしては、このIAS第32号の改訂の適用は連結会計に重大な影響を及ぼさないものと予測している。

「見積り及び判断」については、この中間連結財務諸表における2012年12月31日現在の連結財務諸表の注記2-Bに記載されたものと要旨は同じである。

B. IFRS第11号及び改訂IAS第19号の初度適用

B1. IFRS第11号「共同支配の取決め」の適用

IFRS第11号は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及び解釈指針SIC第13号「共同支配企業-共同支配投資企業による非貨幣性資産の拠出」に置き換わる基準である。

IFRS第11号によって共同支配企業に対する比例連結が認められなくなった。その結果、共同支配企業（joint ventures）に分類される提携関係には持分法を適用しなければならず、また共同支配事業（joint operations）に分類される提携関係は全科目連結を行うことが義務付けられた。

IFRS第11号の下で共同支配企業（joint ventures）に分類されている、ルノー・グループの各社 Française de Mécanique、Indra Investissements、Renault Credit Car及びRenault Leasing CZ sro には2012年12月31日までは比例連結を適用していたが、現在は持分法を適用している。

RNTBCI（ルノー・日産 テクノロジー&ビジネスセンター インディア）は共同支配事業（joint operations）に分類されており、全科目連結を行っている。

共同支配企業（joint ventures）に対するルノー・グループの投資は、今では連結財政状態計算書に「関連会社及び共同支配企業に対する投資」という個別科目を設けて表示している。関連会社や共同支配企業の純利益に対する持分は連結損益計算書の中で「関連会社及び共同支配企業の純利益（損失）に対する持分」として計上されている。

B2. 改訂IAS第19号「従業員給付」の適用

IAS第19号の改訂に伴う主な変更点は以下のとおりである。

- ・ 数理計算上の差異はすべて、その他の包括利益項目に直ちに計上しなければならない。ルノー・グループでは2007年からこの会計方式を選択しているため、この変更による2013年6月30日現在の連結財務諸表への影響はまったく無い。

- ・ 給付プランの変更や縮減に起因する過去勤務費用は、全額を損益計算書に直ちに計上しなければならない。過去勤務費用は今回の改訂以前より、受給資格の平均支給期間にわたり定額法によって損益計算書に計上してきた。
- ・ 年金資産の期待運用収益の測定には、今後は、年金債務に適用するものと同率の割引率を用いなければならない。

ルノー・グループではまた、従業員給付に係る財務収支の損益計算書への表示方法を変更した。純負債（又は純資産）に生じる純利息は年金債務の割引を割り戻す費用、及び年金資産の運用収益に対応する。これは、従来は営業総利益に含めていたが、現在は財務収益に含めている。

B3. IFRS第11号及び改訂IAS第19号の適用に伴う2012年度連結財務諸表の修正再表示

IFRS第11号及び改訂IAS第19号については遡及適用が義務付けられている。2012年上半期及び2012年度の連結財務諸表に公表した主要項目に対してこれらの基準の適用が及ぼす修正再表示の影響は次のとおりである。

2012年上半期及び2012年度の連結財務諸表の修正再表示

(単位：百万ユーロ)	2012年 上半期 公表額	IFRS 第11号 修正再表示	改訂IAS 第19号 修正再表示	2012年 上半期 修正再表示	2012 年度 公表額	IFRS 第11号 修正再表示	改訂IAS 第19号 修正再表示	2012 年度 修正再表示
売上高	20,935	(313)	-	20,622	41,270	(550)	-	40,720
自動車	19,863	(310)	-	19,553	39,156	(544)	-	38,612
販売金融	1,072	(3)	-	1,069	2,114	(6)	-	2,108
営業総利益	482	(1)	27	508	729	(1)	54	782
自動車	87	2	27	116	(25)	5	54	34
販売金融	395	(3)	-	392	754	(6)	-	748
その他の営業利益及び営業費用	37	-	-	37	(607)	8	-	(599)
営業利益	519	(1)	27	545	122	7	54	183
財務収益	(127)	1	(28)	(154)	(266)	1	(56)	(321)
ABボルボ株式売却益	-	-	-	-	924	-	-	924
関連会社及び共同支配企業の純利益(損失)に対する持分	630	-	(11)	619	1,504	(8)	(21)	1,475
日産	564	-	(11)	553	1,234	-	(21)	1,213
その他の関連会社及び共同支配企業	66	-	-	66	270	(8)	-	262
税引前利益	1,022	-	(12)	1,010	2,284	-	(23)	2,261
当期純利益	786	-	(12)	774	1,735	-	(23)	1,712
当期純利益 - 親会社株主持分	746	-	(12)	734	1,772	-	(23)	1,749
1株当たり利益 (単位：ユーロ)	2.74	-	(0.04)	2.70	6.51	-	(0.08)	6.43

2012年12月31日現在の連結財政状態計算書の修正再表示

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在 公表額	IFRS第11号 修正再表示	改訂IAS第19号 修正再表示	2012年12月31日現在 修正再表示
固定資産				
関連会社及び共同支配企業に 対する投資	15,562	36	15	15,613
日産	14,788		15	14,803
その他の関連会社及び 共同支配企業	774	36		810
その他の固定資産	17,285	(85)		17,200
固定資産合計	32,847	(49)	15	32,813
流動資産				
販売金融債権	23,230	(291)		22,939
その他の流動資産	19,337	(77)		19,260
流動資産合計	42,567	(368)		42,199
資産合計	75,414	(417)	15	75,012

(単位：百万ユーロ)	2012年12月31日現在 公表額	IFRS第11号 修正再表示	改訂IAS第19号修正 再表示	2012年12月31日現在 修正再表示
資本合計	24,547		17	24,564
固定負債	10,085	(21)		10,064
流動負債				
販売金融負債	23,305	(254)		23,051
その他の流動負債	17,477	(142)	(2)	17,333
流動負債	40,782	(396)	(2)	40,384
資本及び負債合計	75,414	(417)	15	75,012

3 - 2013年上半期における連結範囲の変更

子会社ルノー・パルスはもはや重要でなくなったため、2013年6月30日を以って連結を解除した（注6-D）。

II - 損益計算書及び包括利益計算書

4 - 売上高

A. 2013年上半期と同一のグループ構成及び計算方法による2012年上半期売上高

(単位：百万ユーロ)	自動車	販売金融	合計
2012年上半期売上高（公表額）	19,863	1,072	20,935
IFRS第11号適用に伴う修正再表示 ⁽¹⁾	(310)	(3)	(313)
2012年上半期売上高、修正再表示	19,553	1,069	20,622
連結範囲の変更その他	-	-	-
2013年上半期と同一のグループ構成及び計算方法による2012年上半期売上高	19,553	1,069	20,622
2013年上半期売上高	19,383	1,058	20,441

(1) IFRS第11号による修正再表示の結果、共同支配企業（joint ventures）に分類される提携関係には持分法を適用することになった（従来は、共同支配企業（joint ventures）には比例連結を適用していた）（注2-B）。

B. 売上高の内訳（地域別）

(単位：百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
ヨーロッパ ⁽¹⁾	11,768	12,876	24,661
南北アメリカ	2,793	2,985	6,141
アジア-太平洋	1,960	1,859	4,010
ユーロメッド-アフリカ	2,453	2,118	3,992
ユーラシア	1,467	1,097	2,466
総売上高	20,441	20,935	41,270

(1) フランスにおける以下の売上高（単位：百万ユーロ）を含む。

2013年上半期 4,919

2012年上半期 5,809

2012事業年度 10,894

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
研究開発費	(942)	(945)	(1,889)
資産計上された開発費	374	421	764
資産計上された開発費の償却	(417)	(415)	(790)
損益計算書計上額合計	(985)	(939)	(1,915)

6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
組織再編費用及び従業員数調整措置に係る費用	(173)	(45)	(110)
事業又は事業会社の完全又は一部処分に係る損益及び連結範囲の変更に係るその他の損益	17	-	-
有形及び無形固定資産の処分損益(リース用資産の販売を除く)	54	29	18
固定資産の減損	(227)	(38)	(279)
イランでの事業に係る減損	(512)	-	(304)
その他の非経常的な営業収益及び営業費用	9	91	68
合計	(832)	37	(607)

A. 組織再編費用及び従業員数調整措置に係る費用

組織再編費用及び従業員数調整制度は、主として、2013年上半期及び2012年度のヨーロッパ並びに2012年度の韓国に関連するものである。

2013年上半期の組織再編費用には、とりわけ、2013年3月に締結した「ルノーのフランスにおける新たな成長及び労働開発の契約」に係る120百万ユーロが含まれている。この契約は、一連の安定した諸施策により優位な競争力を獲得することがねらいである。導入した施策の一つに退職直前労働の免除の適用拡大がある。これは、改訂IAS第19号の下では離職後給付とみなされ、その費用には当該従業員の予測就労期間の残余部分について設けた引当金を充当することとなっている。したがって、2013年上半期に計上した経費は、2013年6月30日時点で既に仕事を離れていた従業員に係る費用総額と、2013年7月1日から2017年1月1日までの間にこの免除の取決めに調印することが予想される人数に応じて割り引いたコストの一部とをてん補するものである。

B. 有形及び無形固定資産の処分損益(リース用資産の売却を除く)

2013年上半期及び2012年度における有形及び無形固定資産の処分益(リース用資産の売却を除く)は大部分が欧州内の土地・建物の売却に係るもので、2012年度については韓国内の土地・建物の売却もあった。

C. 固定資産の減損

2013年上半期は減損テストの結果、無形固定資産に59百万ユーロ、有形固定資産に83百万ユーロの減損を計上しているが、これらは製品ラインの3車種における減損、及びいくつかの機械的改造における減損である。また、上記3車種のうち1車種について85百万ユーロの引当金を計上しているが、これは将来、最低購入量に関する確約を履行できない場合の賠償債務の見積額である。2012年度には製品ラインの5車種及び機械的改造について合計279百万ユーロの減損を計上した(うち38百万ユーロは2012年上半期に2車種について計上)。

D. イランでの事業に係る減損

ルノーはイランにおいて、現地企業イラン・ホドロ及びパルス・ホドロの2社と提携し、ロガン及びメガーヌを製造している。両車種の部品の一部はルノー・グループの企業が供給している。ロガンの部品は主にルノー・パルスを経由して供給している。ルノー・パルスはルノーが51%を保有する完全連結子会社である。

イランに対する経済制裁により、他国通貨建てによる商事債務や金融債務の決済は2013年上半期においてもきわめて低水準のままである。経済制裁は2013年6月も続いており、いまや明確に自動車業界に向けられている。

この状況はルノー・グループの2013年上半期連結財務諸表に次のような影響を及ぼしている。

- ルノー・グループは2013年上半期を通じてイランでの事業に係る営業総利益、財務収益又はフリー・キャッシュ・フローをいっさい認識していない。

- ・ 子会社であるルノー・パルスはもはや重要でなくなったため、2013年6月30日を以って連結を解除した。
- ・ イランでの事業のリスクに対するルノー・グループのエクスポージャーはあらゆる資産（有価証券、株主融資及び商事債権）について顕在化している。2013年6月30日現在におけるリスク負担の総額は835百万ユーロ（うち債権が731百万ユーロ）である。
- ・ 経済制裁が厳しさを増しているため、上記のエクスポージャーは引当金によって全額カバーされており、2013年上半期には512百万ユーロの追加引当金を認識するに至っている。

7 - 財務収益

その他の財務収益及び財務費用には2013年にダイムラーから受け取った配当金総額37百万ユーロが含まれている（2012年度は36百万ユーロ）。また、自動車部品産業近代化支援基金（*Fonds de Modernisation des Equipementiers Automobiles - FMEA*）に対する持分の減損費用2百万ユーロも2013年上半期には含まれている（2012年上半期には26百万ユーロ、2012年度には46百万ユーロ）（注14-B）。

2013年からはその他の財務費用には、年金資産運用収益と相殺した後の年金債務を解消する費用が含まれている。この表示方法の変更は注2-Bに記載されている。2013年上半期は、純負債（資産）に対する純利息は22百万ユーロであった（2012年上半期は28百万ユーロ、2012年度は56百万ユーロ）。

8 - 当期税金及び繰延税金

中間決算における税金費用（収益）は、当年度末の見積実効税率に対し、上半期に発生し、且つ認識された非経常項目に係る調整を加えて決定される。

A. 当期税金及び繰延税金

（単位：百万ユーロ）	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
当期税金	(267)	(327)	(493)
繰延税金収益（費用）	3	91	(56)
当期税金及び繰延税金	(264)	(236)	(549)

2013年上半期において、外国企業から230百万ユーロの当期税金が発生した（2012年上半期は280百万ユーロ、2012年度は413百万ユーロ）。

B. 税金費用の内訳

（単位：百万ユーロ）	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
税引前利益並びに関連会社及び共同支配企業の純利益に対する持分	(388)	392	780
フランスの法定法人税率	36.1%	36.1%	36.1%
計算上の税金収益（費用）	140	(141)	(282)
各国とフランスの税率の差異による影響	110	46	93
税額控除	30	16	39
関連会社の当期純利益（分配・未分配）に対する繰延税金負債	(72)	(32)	(60)
繰延税金資産に対する評価引当金の変動	(375)	(159)	(679)
その他の影響 ⁽¹⁾	(97)	34	340

当期税金及び繰延税金収益（費用）	(264)	(236)	(549)
------------------	-------	-------	-------

(1) その他の影響は主として永久差異、軽減税率対象の収益、税務更正及び過年度分の調整によるものである。2012年度のその他の影響には、2012年12月にABボルボ株式を売却した際の売却益に対する部分的免税の影響が含まれている。

ルノー・グループでは、課税所得を申告できる見込みがないことから、2013年6月30日又は2012年12月31日現在のフランス連結納税グループの繰延税金資産（純額）を認識しなかった。

外国企業については、2013年上半期の実効税率は25%であった（2012年上半期は25%、2012年度は29%）。

9 - 基本1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益

(単位：千株)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(4,059)	(4,059)	(4,059)
日産が保有するルノー株式数 × 日産に対するルノーの持分比率	(19,407)	(19,431)	(19,407)
基本1株当たり利益の計算に用いた株式数	272,256	272,232	272,256

基本1株当たり利益の計算では、自己株式及び日産が保有するルノー株式を控除後の株数である期中における発行済普通株式の加重平均株数を用いる。

(単位：千株)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
基本1株当たり利益の計算に用いた株数	272,256	272,232	272,256
希薄化効果のあるストック・オプション及び無償株式付与数	168	-	137
潜在株式調整後の1株当たり利益の計算に用いた株式数	272,424	272,232	272,393

潜在株式調整後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、条件付き発行の場合で年度末に履行条件を満たしているストック・オプション及び無償株数の合計数を用いている。

III - 連結財政状態計算書

10 - 無形固定資産及び有形固定資産

A. 無形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	償却費及び減損	純額
2012年12月31日残高	9,162	(5,680)	3,482
取得 / (償却費) ⁽¹⁾	428	(526)	(98)
(処分) / 戻入	(233)	233	-
為替換算調整額	(21)	12	(9)
連結範囲の変更、その他	(19)	13	(6)
2013年6月30日残高	9,317	(5,948)	3,369

(1) 資産計上された開発費及びその他の無形固定資産の減損額59百万ユーロを含む(注6-C)。

B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却費及び減損	純額
2012年12月31日残高	34,617	(23,083)	11,534
取得 / (減価償却費及び減損) ⁽¹⁾⁽²⁾	1,109	(1,126)	(17)
(処分) / 戻入	(602)	420	(182)
為替換算調整額	(273)	156	(117)
連結範囲の変更、その他 ⁽³⁾	(420)	316	(104)
2013年6月30日残高	34,431	(23,317)	11,114

(1) 有形固定資産の減損額83百万ユーロを含む(注6-C)。

(2) 資産計上されたリース用資産328百万ユーロを含む(注18-C)。

(3) IFRS第11号「共同支配の取決め」の遡及適用による純額の減少90百万ユーロを含む(注2-B)。

C. 資金生成単位レベルの減損テスト 自動車部門

自動車部門においては、2012年12月31日現在における資金生成単位(自動車専用資産を除く 注6-C)の減損テストの根拠に使用した主要な仮定を再検討したところ、基本的な変化は見られなかった。従って、ルノー・グループとしては2012年度末に行った詳細なテストを再実施していない。

11 - 日産に対する投資

新設のIFRS第10号「連結財務諸表」を2013年1月1日より早期適用している。これによって、ルノーの日産に対する影響力は大きい、というルノー・グループの結論が変わることはない。

A. ルノーの連結財務諸表において持分法により含まれている日産の連結財務諸表

ルノーの連結財務諸表において持分法により含まれている日産の連結財務諸表は、日本の会計基準に準拠して公表された日産の連結財務諸表（日産株式は東京証券取引所に上場されている。）に、ルノーに連結するために必要な修正を行なったものである。

2013年6月30日現在の日産の自己株式保有率は0.68%（2012年12月31日現在と変わらず）、また、ルノーが保有する日産の持分は43.7%（2012年12月31日現在と変わらず）であった。

B. ルノーの財政状態計算書に記載の日産に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん純額	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の持分との相殺 ⁽¹⁾	純額		
2012年12月31日現在	14,948	(975)	13,973	815	14,788
2013年上半期純利益	766	-	766	-	766
支払配当金	(190)	-	(190)	-	(190)
為替換算調整額	(727)	-	(727)	(99)	(826)
その他の変動 ⁽²⁾	62	-	62	-	62
2013年6月30日現在	14,859	(975)	13,884	716	14,600

(1) 日産のルノーに対する持分比率は、ルノーの自己株式買戻し時を除き、2002年の取得時以来15%である。

(2) その他の変動には、日産に対するルノーの配当金、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動、日産の自己株式の変動、及び改訂IAS第19号「従業員給付」の遡及適用（注2-B）による15百万ユーロの増加が含まれる。IFRS第11号「共同支配の取決め」の適用は、ルノーの連結のための日産の純資産又は純利益の修正再表示に何ら影響を及ぼしていない。

C. ルノーの連結向けに修正再表示された日産の資本の変動

(単位：十億円)	2012年 12月31日現在	2013年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整額	その他の 増減 ⁽¹⁾	2013年 6月30日現在
資本 - 日本の会計基準に基づく日産持分	3,368	192	(52)	358	16	3,882
ルノー・グループの基準による修正再表示:						
固定資産の再評価	347	(2)	-	-	-	345
退職給付及びその他の従業員長期給付引当金 ⁽²⁾	(137)	8	-	(6)	(19)	(154)
開発費の資産計上	522	16	-	2	-	540
繰延税金その他の修正再表示 ⁽³⁾	(214)	5	(4)	(21)	21	(213)
ルノー・グループの基準による修正再表示後純資産	3,886	219	(56)	333	18	4,400
(単位：百万ユーロ)						

ルノー・グループの基準による修正再表示後純資産	34,206	1,753	(435)	(1,660)	142	34,006
ルノーの持分割合	43.7%					43.7%
ルノーの持分 (下記の相殺考慮前)	14,948	766	(190)	(727)	62	14,859
ルノーに対する日産の投資の相殺 ⁽⁴⁾	(975)	-	-	-	-	(975)
日産の純資産に対するルノーの持分	13,973	766	(190)	(727)	62	13,884

(1) その他の増減には、日産に対するルノーの配当金、年金債務に係る数理計算上の差異の変動及び金融商品再評価準備金の変動、日産の自己株式の変動、及び改訂IAS第19号「従業員給付」の遡及適用(注2-B)による影響が含まれる。IFRS第11号「共同支配の取決め」の適用は、ルノーの連結のための日産の純資産又は純利益の修正再表示に何ら影響を及ぼしていない。

(2) 自己資本について認識された数理計算上の差異を含む。

(3) 持分法に基づく、ルノーに対する日産の投資の相殺を含む。

(4) 日産のルノーに対する持分比率は、ルノーの自己株式買戻しによる影響を除き、2002年の取得時以来15%である。

D. 日本の会計基準に基づく日産の純利益

日産の事業年度末は3月31日であるため、2013年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の純利益は、日産の2012年度第4四半期の純利益と2013年度の第1四半期の純利益の合計である。

	2013年1～3月 日産2012事業年度 第4四半期		2013年4～6月 日産2013事業年度 第1四半期		2013年1～6月 ルノー2013年上半期 連結財務諸表期間	
	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円	百万ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益 - 日産持分	110	903	82	636	192	1,539

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

E. 株式相場に基づくルノーの日産に対する投資の変動

2013年6月30日現在の日産の株式相場(1株1,005円)に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は15,240百万ユーロ(2012年12月31日現在では1株811円の株式相場に基づき14,006百万ユーロ)である。

F. ルノーと日産の提携

2013年上半期におけるルノーの日産への販売高、及び日産からの仕入高はそれぞれ概算で1,190百万ユーロ、1,180百万ユーロ(2012年上半期は販売高1,070百万ユーロ、仕入高920百万ユーロ)であった。日産における大幅な販売増はインドにおけるダスターモデルの販売台数増加が原因である。ダスターはルノー・日産アライアンスのチェンナイ工場が生産している。

2013年上半期中、RCI連結サブグループは、日産から受領した75百万ユーロの受取手数料及び利息を計上した(2012年上半期も75百万ユーロ)。

12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の内訳は以下のとおりである。

- ・ ルノー・グループ連結財政状態計算書計上額： 2013年6月30日現在990百万ユーロ（2012年12月31日現在774百万ユーロ）
- ・ その他の関連会社及び共同支配企業の純利益に対するルノーの持分： 2013年上半期-17百万ユーロ（2012年上半期66百万ユーロ、2012事業年度270百万ユーロ）

現在、ルノーのその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資のうちアフトワズに対する投資が最大である。

A. 持分法によりルノーの連結下に加えられたアフトワズの連結財務諸表

アフトワズは12月31日を年次決算の期末としているが、ルノーとの連結に用いたアフトワズの数値には、財務諸表作成の時間的制約もあり、3ヵ月のずれがある。従って、2013年6月30日現在のルノーの半期連結財務諸表に含まれるアフトワズの純利益は同社の2012年第4四半期及び2013年第1四半期の純利益の合計である。

B. ルノーの財政状態計算書に表されたルノーのアフトワズに対する投資の変動

2013年6月30日現在のルノーのアフトワズに対する持分比率は35.91%である（2012年12月31日現在は25%）。この比率の増加は2012年12月に締結したパートナーシップ協定に起因する。

この協定により、ルノー、日産と国営企業ロシアン・テクノロジーズとの合弁会社アライアンス・ロステック・オートBVが設立された。この合弁会社には、アフトワズに対するルノー、日産とロシアン・テクノロジーズの持分がすべて集中する。2013年上半期に持分の取引を経て、現在、アライアンス・ロステック・オートBVはアフトワズの資本の74.51%を保有している。

ルノー・グループは2013年上半期に、上記合弁会社に関連して次の取引を行った： アフトワズに対する25%の持分をアライアンス・ロステック・オートBVに提供したうえで、アライアンス・ロステック・オートBVの株式190百万ユーロ分の購入及び引受を行った。2013年6月30日現在、ルノーはアライアンス・ロステック・オートBVの48.2%を保有している。

2013年6月27日に、カルロス・ゴーンはアフトワズの取締役会長に選任された。ルノー・グループはアライアンス・ロステック・オートBV又はアフトワズを支配していない。

アライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズは持分法によりルノー・グループの財務諸表に記載される。下表にアライアンス・ロステック・オートBV及びアフトワズ・グループの連結数字を示す。

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分		のれん 純額	合計
	相殺前	純額		
	アライアンス・ロステック・オートBVの負債に対するルノー持分との相殺 ⁽¹⁾			
2012年9月30日現在	429	-	429	-
				429

2012年10月1日～2013年3月31日 の純利益 ⁽²⁾	(10)	-	(10)	-	(10)
アライアンス・ロステック・オートBVへの投資の影響 ⁽³⁾	185	(57)	128	62	190
その他の変動	8	7	15	-	15
2013年3月31日現在	612	(50)	562	62	624

(1) 2013年上半期、アライアンス・ロステック・オートBVは、トロイカ・ダイアログからアフトワズの株式を取得し、トロイカ・ダイアログはアライアンス・ロステック・オートBVによるその支払いを2014年6月まで延ばすことに同意した。

(2) アフトワズの純利益に対する持分は、同期中の2四半期分の純利益に持分比率25%を適用して計算している。

(3) ルノーは2013年上半期に、アライアンス・ロステック・オートBVの持分証券に対し190百万ユーロを投資し、アフトワズに対する持分比率を上げた。この取引により62百万ユーロののれんが発生した。ルノーがアフトワズに対する持分25%をアライアンス・ロステック・オートBVに提供したことは所有権の再構築とみなすことができ、投資価値に対する影響は無い。

C. 株式相場によるルノーのアフトワズに対する投資の価値

2013年6月30日現在、ルノーのアフトワズに対する投資35.91%の価値は、アフトワズの株価に基づけば173百万ユーロである(2012年12月31日現在は持分25%で198百万ユーロ)。

D. アフトワズに対する投資の減損テスト

2013年6月30日現在、アフトワズへの投資の株式市場価値はルノーの財政状態計算書記載の価額を72%下回っていた。これを考慮し、会計方針の注記(年次財務諸表に対する注記2-L)に記載の方法を適用し減損テストを実施した。2013年中の株式取引の代金は1株当たり約40ルーブルで、平均的なポートフォリオの1株当たり平均33ルーブルを上回っていた。減損は計上していない。

E. ルノー・グループとアフトワズ・グループによる事業

ルノー・グループでは、ルノー・日産アライアンスとアフトワズによる数車種の車両、エンジン及びギアボックスのプロジェクトやアフトワズ及びアライアンスによる共有のB0プラットフォーム組立においてアフトワズに対する技術支援を続けている。購入、品質及びITなどの分野におけるコンサルティング・サービスも併せて提供している。2013年上半期には、ルノーはこれらの技術支援につき、アフトワズに対して18百万ユーロを請求した。

B0プラットフォームを使用した車両の生産開始後、ルノーはアフトワズに対して組立用部品の供給を開始し、その額は2013年上半期は総額159百万ユーロに上る。

B0プラットフォームに対するルノーの投資は2013年6月30日現在、有形固定資産に170百万ユーロを計上している。

2013年6月、ルノーはアフトワズに対して52百万ユーロを10年返済で貸し付けた。

(単位：百万ユーロ)	2013年6月30日現在			2012年12月31日現在		
	総価値	減損	純価値	総価値	減損	純価値
原材料及び貯蔵品	1,247	(217)	1,030	1,161	(208)	953
仕掛品	198	(1)	197	232	-	232
中古車両	1,171	(110)	1,061	1,079	(130)	949
製品及び交換部品	2,070	(123)	1,947	1,860	(130)	1,730
合計	4,686	(451)	4,235	4,332	(468)	3,864

14 - 金融資産 現金及び現金同等物

A. 短期 / 長期別内訳

(単位：百万ユーロ)	2013年6月30日現在			2012年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	949	-	949	788	-	788
市場性ある有価証券及び譲渡可能負債証券	-	121	121	-	171	171
貸付金	79	710	789	68	622	690
自動車部門の資金調達に係るデリバティブ資産	136	144	280	176	196	372
合計	1,164	975	2,139	1,032	989	2,021
総額	1,165	980	2,145	1,033	1,002	2,035
減損	(1)	(5)	(6)	(1)	(13)	(14)
現金及び現金同等物	-	10,316	10,316	-	11,180	11,180

B. 非支配会社への投資

非支配会社への投資のうちダイムラー株式への投資が765百万ユーロ（2012年12月31日現在は680百万ユーロ）あり、これは戦略的提携契約の下に購入した株式である。これらの株式は売却可能金融資産に分類され、その公正価値を市場価格に基づいて決定している。2013年6月30日現在、株式市場価格（46.49ユーロ/株）が取得価額（35.52ユーロ/株）を上回っていた。これに伴う価値の上昇分85百万ユーロは2013年6月30日現在のその他の包括利益項目に計上した。

また、2013年6月30日現在の非支配会社への投資には自動車部品製造業近代化支援基金（*Fonds de Modernisation des Equipementiers Automobiles - FMEA*）への拠出金67百万ユーロも含まれている（2012年12月31日現在は69百万ユーロ）。これらの有価証券の公正価値はFMEAの管理会社が報告する直近の資産価値を参考に、その後に判明した関連情報によって調整した上で確定している。公正価値は低下傾向を続けると思われるため、2013年上半期においてその他の金融費用として2百万ユーロを認識した。

C. 現金及び現金同等物

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用に使用することが多い。

15 - 資本

A. 資本金

2013年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである(1株の額面金額は、2012年12月31日現在と同じ)。

自己株式は配当を受けない。2013年6月30日現在、自己株式はルノーの資本金の1.37%を占めている(2012年12月31日現在と変わらず)。

B. 配当

2013年4月30日開催の株主総会及び臨時株主総会において、1株当たり1.72ユーロ、総額502百万ユーロの配当を行うことが決議された(2012事業年度は1株当たり1.16ユーロ)。配当金は5月に支払われた。

C. ストック・オプション及び無償株式制度

1996年10月以降、取締役会は定期的にグループの執行役員及びマネジャーに対し、制度ごとに行使価格及び行使期間の異なるストック・オプションを付与している。

2013年上半期はストック・オプション及び無償株式制度の新設は行っていない。2006年度以降に導入された制度ではすべて、オプションや無償株式の付与数を決定するうえで勤務成果を条件に加えている。

対象者が保有するストック・オプション数の増減

	数	加重平均行使価格 (金額単位：ユーロ)	付与/行使日における 加重平均株価 (金額単位：ユーロ)
2013年1月1日現在未行使残高	5,156,196	76	-
付与 ⁽¹⁾	297,800	37	40
行使	-	-	-
期限切れ	(160,100)	31	N/A
2013年6月30日現在未行使残高	5,293,896	75	-

(1) これらのストック・オプションの割当ては2012年12月13日付のプラン20の一環であり、受益者には2013年に公表された。

16 - 引当金

A. 引当金の種類別残高

(単位：百万ユーロ)	2013年6月30日現在	2012年12月31日現在
退職給付及びその他の長期従業員給付債務引当金 ⁽¹⁾	1,575	1,649
その他の引当金(注16-B)	1,874	1,736
引当金合計	3,449	3,385
長期引当金	2,524	2,496
短期引当金	925	889

(1) 改訂IAS第19号「従業員給付」を適用したことによる影響は注2-Bに記載されている。

B. その他の引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	組織再編費用に 対する引当金	製品保証 引当金	税務・訴訟リスク に対する引当金	保険業務 引当金 ⁽¹⁾	その他の 引当金	合計
2012年12月31日現在残高	258	688	336	161	293	1,736
繰入	152	213	46	28	106	545
使用による取崩	(67)	(193)	(14)	(9)	(52)	(335)
不使用残存金額の戻入	(13)	(16)	(2)	-	(10)	(41)
為替換算調整及びその他の増 減	(2)	(10)	(12)	-	(7)	(31)
2013年6月30日現在残高	328	682	354	180	330	1,874

(1) 保険会社が設定している主として技術面の準備金であり、販売金融の一環である。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2013年上半期においてルノー・グループに係る新たな重大な訴訟の発生はない。

17 - 金融負債及び販売金融負債

(単位：百万ユーロ)	2013年6月30日現在			2012年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
永久劣後証券 (ルノー SA)	271	-	271	249	-	249
社債	4,524	561	5,085	4,525	1,249	5,774
その他の証書による債務	-	117	117	-	158	158
金融機関からの借入 (償却原価)	1,039	1,219	2,258	787	1,455	2,242
金融機関からの借入 (公正価値)	227	-	227	220	-	220
その他の有利子負債	553	156	709	521	53	574
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ債務	45	146	191	60	179	239
自動車部門の金融負債合計	6,659	2,199	8,858	6,362	3,094	9,456
永久劣後証券 (ディアック)	10	-	10	9	-	9
社債	-	13,222	13,222	-	11,513	11,513
その他の証書による債務	251	4,490	4,741	251	6,785	7,036
金融機関からの借入	-	3,387	3,387	-	3,930	3,930
その他の有利子負債	-	2,711	2,711	-	973	973
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ債務	-	90	90	-	104	104
販売金融部門の金融負債及び販売金融負債合計	261	23,900	24,161	260	23,305	23,565
金融負債及び販売金融負債合計	6,920	26,099	33,019	6,622	26,399	33,021

ルノーSAの永久劣後証券

ルノーSAの永久劣後証券は額面153ユーロでパリ証券取引所に上場され、相場は2012年12月31日現在312ユーロ、2013年6月30日現在340ユーロであった。公正価値については「その他の財務収益及び財務費用」として15百万ユーロの上方修正を行なっている。

自動車部門発行による社債の変動

2013年上半期、ルノーSAは総額984百万ユーロの社債を償還し、新たに中国及び日本市場で合計448百万ユーロの社債を発行した。

欧州投資銀行からの借入金の変動

2013年上半期、ルノーSAは2009年に欧州投資銀行（EIB）から借入れた400百万ユーロを返済し、EIBから新たに借入を行った。今回は6年返済及び3.5年返済のものの2本で合計400百万ユーロである。

販売金融部門発行による社債の変動

2013年上半期、RCIバンク・グループは総額625百万ユーロの社債を償還し、新たに2013年～2018年満期の社債、総額2,548百万ユーロを発行した。

販売金融部門による流動性準備金管理のための担保資産の変動

2013年6月30日現在、RCIバンクは欧州中央銀行に対し3,239百万ユーロの保証を提供している（2012年12月31日現在は2,933百万ユーロ）。内訳は、証券発行事業体に対する持分の形で3,107百万ユーロ、及び販売金融債権の形で132百万ユーロである（2012年12月31日現在は、それぞれ2,773百万ユーロ及び160百万ユーロ）。2013年6月30日現在、RCIバンクはこうした流動性準備金のうち400百万ユーロを利用済みである（2012年12月31日現在と変わらず）。

また2013年6月30日現在、RCIバンクはフランス経済融資機関（SFEF）に対しても210百万ユーロの融資（2012年12月31日現在と変わらず）の借り換え担保として、簿価354百万ユーロの債権による保証を提供している（2012年12月31日現在は341百万ユーロ）。

与信枠

2013年6月30日現在、ルノーSAの利用可能な銀行確定与信枠の金額は3,435百万ユーロ相当（2012年12月31日現在は3,485百万ユーロ）である。そのうち、短期のものは2013年6月30日現在405百万ユーロ（2012年12月31日現在は355百万ユーロ）である。これらの与信枠は2013年6月30日（及び2012年12月31日）現在、未使用である。

またRCIバンク・グループについては、利用可能な銀行確定与信枠の各種通貨による金額は2013年6月30日現在4,699百万ユーロ相当（2012年12月31日現在は4,696百万ユーロ）で、そのうち、短期のものは2013年6月30日現在941百万ユーロ（2012年12月31日現在は657百万ユーロ）である。これらの与信枠は2013年6月30日現在、10百万ユーロまで使用済みである（2012年12月31日現在は未使用）。

IV - キャッシュ・フロー及びその他の情報

18 - キャッシュ・フロー

A. その他の非資金的収益及び費用

(単位：百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
引当金の純増額 ⁽¹⁾	757	101	82
販売金融債権の貸倒による影響（純額）	(39)	(15)	(63)
資産処分による損（益） ⁽²⁾	(62)	(19)	(928)
永久劣後証券の公正価値の変動	16	12	18
その他の金融商品の公正価値の変動	23	47	30
繰延税金	(4)	(91)	55
その他	30	8	18
その他の非資金的収益及び費用	721	43	(788)

(1) イランでの事業向けに追加した引当金512百万ユーロを含む（注6-D）。

(2) 2012年事業年度にはABボルボ株式売却益924百万ユーロを含む。

B. 運転資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
棚卸資産純額の（増加）減少	(497)	(544)	495
自動車顧客債権の（増加）減少	(382)	(408)	(10)
その他の資産の（増加）減少	(565)	(430)	(406)
営業債務の増加（減少）	551	558	451
その他の負債の増加（減少）	624	306	467
運転資本の増加（減少）	(269)	(518)	997

C. 資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2013年上半期	2012年上半期	2012事業年度
無形固定資産の購入（注10）	(428)	(473)	(902)
有形固定資産（資産計上されたリース用資産以外）の購入（注10）	(781)	(834)	(2,274)
資産購入合計	(1,209)	(1,307)	(3,176)
支払繰延	(224)	(127)	329
資本的支出合計	(1,433)	(1,434)	(2,847)

19 - 関連当事者

A. 取締役、執行役員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬

2013年上半期においては、取締役、執行役員及びエグゼクティブ・コミッティ・メンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

B. 関連会社に対するルノーの投資

日産及びアフトワズに対するルノーの投資の詳細についてはそれぞれ注11及び12を参照。

20 - オフバランスの約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーはその事業活動の一環として、いくつかの約定債務を有しており、そのうち負債性のもの（年金及びその他の従業員給付、訴訟等に係る債務など）に対しては引当金が設定されている。オフバランスの約定債務及び偶発債務の内訳は以下に示すとおりである（注20-A）。

ルノーは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注20-B）。

A. オフバランス約定債務及び偶発債務

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2013年6月30日現在	2012年12月31日現在
裏書、保証など	293	229
顧客に供与した与信枠 ⁽¹⁾	1,742	1,465
投資の確定注文	831	612
リース取引に係る約定債務	385	396
担保又は抵当資産及びその他の約定 ⁽²⁾	116	124

(1) 販売金融部門による顧客向け与信枠は年度末から12ヵ月以内に支払われる最高額を示す。

(2) 担保・抵当資産は、2000年にルノーがルノー・サムスン・モーターズを取得した際に同社から提供を受けた金融負債に対する保証が中心である。

B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

（単位：百万ユーロ）	2013年6月30日現在	2012年12月31日現在
裏書、保証など	1,946	1,872
担保及び抵当資産 ⁽¹⁾	2,307	2,290
買戻し約定 ⁽²⁾	1,798	1,791
その他の約定	25	31

(1) 販売金融部門は新車や中古車の販売金融に対し、顧客から支払保証を取得しており、2013年6月30日現在の保証金額は合計で2,273百万ユーロ（2012年12月31日現在は合計2,248百万ユーロ）である。

(2) レンタル契約の終了時にレンタル用車両を第三者に販売できるよう販売金融部門が取得する約定。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定については注17に記すとおりである。

21 - 後発事象

2013年6月30日以降に重要な後発事象の発生はない。

[次へ](#)

(翻訳)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

本報告書は中間連結財務諸表に関するフランス語による法定監査人によるレビュー報告書の翻訳である。本報告書にはルノー・グループの中間管理報告に記された情報の検証に関する記載事項も含まれている。本報告書の閲読にあたってはフランス法及びフランスで適用される専門的基準も同時に参照いただき、理解の一助とされたい。

ルノー

自： 2013年1月1日

至： 2013年6月30日

2013年上半期決算に対する法定監査人によるレビュー報告書

デロイト・エ・アソシエ
シャルル-ド-ゴール通り185
92524 ヌイイー-シュール-セヌ・セデックス
資本金 1,723,040ユーロの株式会社

会計監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
ブラス・デ・セゾン 1/2
92400 クールブヴォワ-パリ-ラ・デファンス 1
変動資本の簡易型株式会社

会計監査人
ヴェルサイユ地域会メンバー

ルノー

自： 2013年 1月 1日

至： 2013年 6月30日

2013年上半期決算に対する法定監査人によるレビュー報告書

株主各位

貴社年次総会での選任、並びにフランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451条1-2 の規定に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2013年 1月 1日より2013年 6月30日までの期間に関するルノーの要約中間連結財務諸表のレビュー結果
- ・ 中間管理報告に記載された情報の検証結果

これらの要約中間連結財務諸表は取締役会がその責務として作成した。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について意見を表明することにある。

1. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした聞き取り調査や分析その他の手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るといふ確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューに基づく限り、要約中間連結財務諸表が、あらゆる重要な点において、IAS第34号、すなわち欧州連合が中間財務情報に適用すべきものとして採用しているIFRSの諸基準に従って作成されていないという心証を抱かせるような点はいっさい見当たらなかった。

2. 特定の検証

私どもはレビューの中で、中間管理報告に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

2013年7月26日、ヌイイー・シュール・セーヌ及びパリ・ラ・デファンスにて

法定監査人
(フランス語原本における署名人)

デロイト・エ・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・オーディット

ティエリー・ブノワ

アントワーヌ・ドゥ・
リードマッテン

ジャン-フランソワ・
ブルルジェ

ベルナール・エレール

[次へ](#)

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

Renault

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2013

**Rapport des Commissaires aux comptes
sur l'information financière semestrielle**

DELOITTE & ASSOCIES
185, avenue Charles-de-Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. au capital de €1.723.040

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

ERNST & YOUNG Audit
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. à capital variable

Commissaire aux Comptes
Membre de la compagnie
régionale de Versailles

Renault

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2013

Rapport des Commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L. 451-1-2 III du Code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault, relatifs à la période du 1^{er} janvier au 30 juin 2013, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité de votre conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

1. Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34 - norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

2. Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes semestriels consolidés résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 26 juillet 2013

Les Commissaires aux comptes

DELOITTE & ASSOCIES

ERNST & YOUNG Audit

Thierry Benoit

Antoine de Riedmatten

Jean-François Bélorgey

Bernard Heller

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 【その他】

(1) 後発事象

1) プレス情報 - 2013年8月29日

カルロス・タバレス氏は、他の個人的プロジェクトを追求するため、2013年8月29日付で最高執行責任者の職を辞することをルノーとの間で相互に合意した。

カルロス・ゴーン会長兼最高経営責任者は、カルロス・タバレス氏が長年のキャリアを通じてルノーの業績に多大な貢献をしてくれたことに感謝の意を示している。

なお、同日付で、カルロス・ゴーン氏が、当面の間、最高執行責任者を兼務する。

ルノーの産業的及び商業的業績を強化することを目的としたマネジメント組織の改編がまもなく決定し発表されることになる。

2) 2013年9月3日 - 組織改革プロジェクト

カルロス・ゴーン会長兼最高経営責任者は、ルノー・グループの組織の改編を目的としたプロジェクトを、月曜日、ルノーのトップ120のマネージャー及び取締役会に対して発表した。このプロジェクトは、2013年9月9日に労働組合の代表に向けて発表される。

このプロジェクトの意図は、ルノーの産業的及び商業的業績を強化し、一方で地域への権限の付与を継続させるところにある。既存の財務、人事及びCEOオフィスの職務に加え、2つの職務を設ける。

- チーフ・コンペティティブ・オフィサー (Chief Competitive Officer)

この役職では、既存の職務である製品及びプログラム、設計、エンジニアリング、品質、IS/IT、購買、製造並びにサプライチェーンを担当する。

主要な任務は、製品の魅力的なラインナップの開発強化、製品競争力の向上、TDC (total delivered cost) の最適化、品質改善及びプログラム利益性の増強である。

- チーフ・パフォーマンス・オフィサー (Chief Performance Officer)

この役職では、ルノー・グループの地域 (ヨーロッパ、ユーロメッド-アフリカ、ユーラシア、南北アメリカ及びアジア-太平洋) を統括し、販売及びマーケティングを担当する。

主要な任務は、ルノーの売上高、市場シェア及び販売収益性の目標を達成することである。

(2) 訴訟

ルノー又はその子会社の2013年6月30日に終了した6ヶ月間の財政状態に重大な影響を及ぼす訴訟又は仲裁手続きは存在しなかった。また、ルノーの知る限りにおいて、ルノー又はその子会社に対して係属中の又は提訴される虞のある訴訟手続きは存在しない。

3 【日本の会計原則と国際財務報告基準 (IFRS) との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRS に準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則 (以下「日本の会計原則」という。) とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結財務諸表

外国会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則及び在外子会社に関する連結財務諸表についての会計原則の統一の実務指針では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社に採用された会計原則並びに手続きは、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について統一されなければならない。一方、実務指針は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計原則に従って作成された場合、当面の取扱いとして、それらの財務諸表を連結目的で使用することを容認している。但し、以下の項目を除く。

- 1 のれんは20年以内の一定の年数にわたって償却される。
- 2 数理計算上の差異認識に関する日本の会計原則とIFRSとの相違は、ASBJ第26号の適用によりなくなった（（8））。
- 3 研究開発費の支出時における無形固定資産の資産計上及び償却
- 4 投資不動産の時価評価並びに有形及び無形固定資産の再評価
- 5 会計方針の変更に伴う遡及修正^{*}
- 6 少数株主損益（又は非支配株主損益）の表示方法

2008年4月1日より、上記実務指針の適用（PITF18）は在外連結子会社のみ限定されており、在外持分法適用会社については現地の会計原則の採用を認めていたが、2010年4月1日より、当該実務指針の適用（PITF18）は在外持分法適用会社についてもなされることとなった。

^{*} 2011年4月1日以降開始する事業年度より会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準が適用されており、IAS第8号と整合する基準となっている。日本の会計原則に基づき、上記のうち「会計方針の変更に伴う遡及修正」については修正項目から削除され、遡及修正の影響は表示されている最も古い年度の期首の資産、負債、純資産の額に反映されることとなった。

在外子会社の財務諸表の為替換算

IFRSでは、各法人はそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその営業成績及び財政状態を評価しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用することができる。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

連結方法

2012年まで、持分法及び比例連結は、IAS第31号に基づき、共同支配企業の連結のためにその適用が認められていた。2013年1月1日より、IAS第31号はIFRS第11号に置き換えられ、共同支配の取決めについて、共同支配企業（joint ventures）と共同支配事業（joint operations）に分類する必要がある。共同支配企業においては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業においては、パートナーの特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。連結方法に関する結論として、共同支配企業につき、共同支配企業における連結は持分法によるものとし、共同支配事業における連結は比例連結に類似した処理を行うものとする。ECは最初の強制適用を2014年1月1日まで延長したが、ルノーは2013年1月1日より早期適用を実施する。

日本の会計原則では、共同支配企業と共同支配事業の分類は行われない。2013年1月1日より、IFRS及び米国会計原則において、比例連結が認められていないため、日本の会計原則においても比例連結が適用される可能性はなくなった。比例連結の採用は、日本の会計原則上、現地の会計原則によって認められている場合のみ適用することが認められている。

企業結合の会計

IFRSでは、企業結合についてはパーチェス法のみ適用を認めている。2010年4月1日以降、日本の会計原則でも、持分プーリング法が禁止されることになったため、コンバージェンスはほぼ終了している。

（2）財政状態計算書及び包括利益計算書の表示

以下の項目について主な違いが確認されている。

流動・固定資産及び負債の分類

IAS第1.51号に基づき、企業は、流動性に基づく表示から、依拠することができる、より適切な情報が得られる場合を除き、貸借対照表上に流動・固定資産及び流動・固定負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、流動性に基づく表示が一般的に採用されている。

資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。自己資本に対する影響はなくとも、流動・固定資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産は主にリスク経済価値アプローチ、財務構成要素アプローチ（法的分離は必ずしも要求されていない。）に基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離は常に要求される。）によって認識を中止する。

特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念は排除され、損益を特別項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、異常かつ金額的に重要な項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限られない。

包括利益

IFRSでは、包括利益計算書において、親会社の持分所有者に帰属する当期包括利益と非支配持分に帰属する当期包括利益を個別表示するよう求めている。日本の会計原則では、同様の基準が2011年3月31日以後終了する連結会計年度から適用される。したがって、2012年3月31日をもってIFRSとのコンバージェンスが完了し、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間において、その他の包括利益に含まれていた部分（リサイクリング効果）の注記の開示が要求される。

（3）リース取引

IFRSでは、資産の所有に付随するすべての便益とリスクが実質的に借手に移転するリースは、賃借人の連結財務諸表上ではファイナンス・リースとして資産計上される。

リース取引に係る日本の会計原則では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるリースについては賃借人によって資産計上される。その他のリースについては、借手の財務諸表の注記にあたかも資産計上されたかのような一定の開示を行うことを条件として、許可された代替方法で、賃貸借取引に準じた処理が認められていた。

しかし、2008年4月1日より、許可された代替方法は廃止され、すべてのファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理される。

（4）資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値の最適な証拠は、i) 拘束力のある売買契約における価格、ii) 市場価格、iii) 価格を反映するために、企

業が、十分な知識及び意欲を持つ当事者間の対等取引における資産の売却から入手可能な貸借対照表日現在の最適な情報である。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には、減損損失が認識される。減損損失が認識された場合、かかる損失は資産の帳簿価格とこれらの資産から生成される将来キャッシュ・フローの割引現在価値の差額として評価される。なお、日本の会計原則においては、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは認められている。

(5) 金融商品

日本の会計原則とIFRSとの相違に関する分析は、欧州証券規制委員会（Committee of European Security Regulators）が行っている。主な違いは以下のとおりである。

永久劣後証券

IFRSでは、永久劣後証券に関するIAS第39号の現在の解釈に基づき、単独では価値を有さない組込デリバティブ付永久劣後証券は負債として認識され、公正価値で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として計上される。それ以降の評価方法についてはいかなる特定の基準も存在しない。

ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ項目は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合には公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約を使った特例処理が認められている。

販売金融債権の減損

IFRSでは、販売金融債権に対する評価性引当金は、対象債権が減損処理される場合に計上されるものとする。かかる引当金の認識及び評価は、誘発事由に関する書類及び債権カテゴリ毎の対応する償却率及びパターンに関する補強証拠を含む客観的証拠が存在することを条件とする。

日本の会計原則では、評価性引当金は、延滞を引き起こす誘発事由が存在しない場合でも、過去の経験に基づいてポートフォリオ全体について計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの関係する要因に基づいて特定の引当金が計上される。

(6) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は先入先出法又は加重平均法で計上される。

日本の会計原則では、最終仕入原価法及び後入先出法も適用が認められていたが、2008年4月1日より、低価法が適用され、また、2010年4月1日より後入先出法による評価方法は認められなくなった。

(7) のれん

のれんの為替換算

IFRSでは、在外企業との企業結合によって生じるのれんは、在外企業体の機能通貨で計上した上で、その後期末レートで連結グループの表示通貨に換算される。

日本の会計原則では、のれんは、取得日の適用レートによって取得企業の通貨に換算され、計上されていたが、2010年4月1日からは、在外企業との企業結合により生じるのれんについては、期末レートで連結グループの表示通貨へ換算されることとなった。

のれんの償却

IFRSでは、のれんは必要に応じて償却ではなく減損処理される場合がある。

日本の会計原則では、のれんを20年を超えない期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

負ののれん

IFRSは、すべての負ののれんを直ちに利益として認識することを定めている。

日本の会計原則では、負ののれんは負債として認識され、20年を超えない期間にわたって定額法により償却されていたが、2010年4月1日からは、すべての負ののれんは直ちに利益として認識されることとなった。

(8) 従業員給付制度

退職給付債務

IFRSでは、退職給付はすべて財務諸表に計上される。

日本の会計原則では、退職給付に係る会計基準は、2000年に発表され、有効となった。この新しい基準の初年度適用の結果、日本のほとんどの企業が15年を超えない期間にわたって、会計基準変更時差異を償却することを選択した。

退職給付債務の数理計算上の差異

2012年まで、IFRSでは、企業は数理計算上の差異を以下の二つのいずれかによって認識することができた。

- ・発生時に債務として認識し、自己資本（その他の包括利益累計額）として計上
- ・「コリドー・アプローチ」によって償却

ルノーは、数理計算上の差異を、当該差異が発生した期間において、その他包括利益で直接的に認識することを選択した。2013年1月1日より、改訂IAS第19号が適用され「コリドー・アプローチ」が認められなくなった。

日本の会計原則では、未認識数理計算上の差異の全額が償却の対象とされる。

2012年5月17日に公表されたASBJ第26号に規定のとおり、2014年4月1日以降開始する事業年度の年度末からIFRSへのコンバージェンスが図られている。なお、ASBJ第26号は、2013年4月1日から早期適用が可能である。同会計基準では、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上する。また、積立状況を示す額について、負債となる場合は「退職給付に係る負債」等の適当な科目をもって固定負債に計上し、資産となる場合は「退職給付に係る資産」等の適当な科目をもって固定資産に計上する。IFRSとの唯一の差異は損益計算書にあり、日本の会計原則では、数理計算上の差異及び過去勤務費用は従業員の予想平均残存勤務期間を超えない期間において損益計算書に計上するものと定めている。IFRSでは、数理計算上の差異は損益計算書上でリサイクリングを行うことはできず、改訂IAS第19号は、予想平均残存勤務期間における未確定過去勤務費用の償却は認められず、確定過去勤務費用と同様に認識されるべきであると定めている。

有給休暇引当金の計上

日本の会計原則では、有給休暇引当金の計上は要求されていないが、IFRSでは、かかる義務を計上しなければならない。

(9) 従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、当グループが従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて評価される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定の供給期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に課される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われな

い。日本の会計原則では、会社法（2006年5月1日）の施行後に付与されたストック・オプションに対し、ストック・オプションについての会計原則が適用される。対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確なガイドラインはない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、ルノー・グループにより従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基準にして評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用も相当する自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。これは、現在残っている唯一のIFRSとの相違である。

（10）研究開発費

IFRSに準拠した場合、計画の承認（生産設備の設置決定を含む。）及び量産化の承認後に発生した開発費は、生産開始までは資産計上される。開発費は、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、最長7年間で定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間について費用として計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は発生時に費用として認識されている。

（11）資産除去債務

2010年3月31日まで、日本の会計原則は、資産除去債務を負債として計上していなかった。2010年4月1日からは、固定資産が通常の方法で取得、建設、開発又は使用される場合、資産除去債務又は類似の有形資産除去費用が発生する。最初の適用による影響は、特別損失として計上されなければならない。資産除去債務は、固定資産の除去が求められるキャッシュ・フローの割引額として価格を設定される。この日本の会計原則における変更（2008年3月31日付企業会計基準第18号及び企業会計基準適用指針第21号）は、IAS第16号と一致している。

（12）IFRS初度適用（2005年12月31日に終了した年度）の影響

IFRSの初度適用により、前記記載のGAAPの一般的な相違の他、以下の項目が自己資本について重大な1回限りの相違を生じさせている。最も重大な相違点は以下に関連している。

自己株式

金融商品

研究開発費及びIAS第38号の遡及適用

買戻特約付販売

年金債務

（13）借入費用の資産化

2009年1月1日にIAS第23号が適用され、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用を、当該資産の取得原価の一部として資産化しなければならなくなった。日本の会計原則では、借入費用は、資本計上ではなく、発生時に費用化されることが一般的である。

第7 【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2013年5月15日
(2) 訂正発行登録書	2013年5月15日
(3) 発行登録追補書類及びその添付書類	2013年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし